

軍事環境問題
ワーキングペーパー 4

MILITARY ENVIRONMENTAL PROBLEMS
WORKING PAPER 4

国際ワークショップ
「韓国における軍事基地と反基地・平和運動の現状」
Current Situation of the Anti-Base Peace Movements in South Korea

朴眞煥・田中雅一 編
PARK Jinhwan and Masakazu TANAKA ed.

公刊の辞
ワーキングペーパー・シリーズ
『軍事環境問題』

『軍事環境問題の研究』（総合地球環境学研究所FSプロジェクト、代表：田中雅一）の成果を広く問うために、ここにワーキングペーパー・シリーズ『軍事環境問題』を公刊します。このワーキングペーパー・シリーズではメンバーの研究成果や関係するワークショップなどの記録を公刊していきます。

軍事環境問題とは、さまざまな軍事活動によって引き起こされる環境破壊、コミュニティ崩壊、健康被害・精神疾患です。本研究は、環境を自然から精神までひろくとらえている点と、当事者らによる反軍事化運動や平和運動、環境保護運動などに注目する点とに特色があります。

20世紀において生じた環境破壊や汚染の主な原因のひとつが、戦争における大量破壊兵器や化学兵器、核兵器の使用です。また、規模は小さいですが平時でも訓練中の事故、兵器開発にともなう実験、貯蔵の不備などで環境汚染が生じています。本研究の目的は、こうした軍事環境問題の実態を明らかにすると同時に、それらの解決に取り組む人々の実践を地域住民の視点から理解するところにあります。「お国のため」という言葉のもとで、軍事環境問題の被害者たちの苦しみは無視され、その抗議の声や実践は抑えられてしまいます。人々の声を丹念に拾い、軍事環境問題を地域住民の視点から考えようとするのもまた、本研究の狙いです。

京都大学人文科学研究所
田中雅一
2013年10月

国際ワークショップ
「韓国における軍事基地と反基地・平和運動の現状」

朴眞煥・田中雅一 編

Current Situation of the Anti-Base Peace Movements in South Korea

PARK Jinhwan and Masakazu Tanaka ed.

目次

I. 司会挨拶(田中雅一)	1
II. 趣旨説明(朴眞煥)	2
III. 報告①(朴鄭璟洙):「韓国 of 返還米軍基地と環境運動」	3
IV. 報告②(崔正玟):「軍事基地建設反対運動の限界と展望 - 済州島江汀海軍基地建設反対運動の事例から -」	10
V. 報告③(李大勲):「軍事安保体制と平和運動: 成果と限界(韓国の場合)」	18
VI. コメント①(伊地知紀子)	26
VII. コメント②(大野光明)	30
VIII. 全体討議	33

I. 司会挨拶(田中雅一)

田中雅一と申します。よろしく申し上げます。この国際ワークショップは、実質今年から始めた軍事環境問題に関するプロジェクトの一環として実施されました。これは沖縄また韓国、それからそれ以外のベトナムとか、マーシャル諸島のビキニ環礁等で軍事、つまり基地問題、戦争、核実験、武器の生産、それに関わるような実験がどういう影響を自然、社会、それから個々人の心に及ぼしているのかということ念頭に、今年から実質始めたプロジェクトです。今回特に韓国における基地問題、あるいは軍事化について考えたいと思います。韓国から3人の方に来ていただき、お話を伺うという形をとります。今日は特に朴さんのコーディネートでこういう非常に刺激のあるワークショップが開かれることになりまして、非常に感謝しております。

II. 趣旨説明(朴眞煥)

韓国社会において、国家安全保障や平和構築のために強い軍事力が必要だという認識を持っている人が多いと思いますが、国家安全保障のため大規模な米軍基地の移転や韓国軍の基地建設が計画され、実施されています。こうした基地移転や建設に伴い、環境汚染、あるいは生活環境破壊など、軍事基地は様々な問題を起こしていますが、それに意義申し立てをすることは非常に困難な状況であります。本ワークショップは、このように、軍事基地が引き起こす環境問題を軍事環境問題と捉えます。このような状況の中で、いち早くこれらの問題の解決に積極的に関わってきたのが、韓国の反戦・平和団体です。軍事環境問題の解決に取り組んできた韓国の平和運動団体の活動の事例から、韓国社会における軍事環境問題その実態を明らかにしたいと思います。と同時に、反基地平和運動を理論的に推進してきた韓国の平和運動論に焦点を当てて、反基地平和運動の限界と可能性を考察できればと思います。先ほど田中先生からもお話がありましたが、パネリストとして3人の方を韓国からお招きました。まず、私の隣の朴鄭璟洙ですが、朴さんは、「駐韓米軍犯罪根絶運動本部」の事務局長を務めています。この団体は、歴史がながくて、韓国の米軍基地問題に関わった団体です。朴さんは徴兵を拒否した、徴兵拒否運動家でもありますので、駐韓米軍基地が引き起こした問題に韓国の平和運動団体がいかに対応してきたのかについて様々な観点からお話をしてくださると思います。次は、崔正玫さんです。崔さんは韓国を代表する女性平和運動家の一人です。韓国の平和運動はあまり歴史が長くなく、運動論などの方法論が確立されていない状況です。崔さん、このような状況の中、反戦平和運動論として初めて「非暴力トレーニング」という平和運動方法論を韓国の市民社会に紹介した運動家です。崔さんからは、韓国における平和運動の現場で「非暴力トレーニング」が活動家によってどのように使われているのか、また、「非暴力トレーニング」が平和運動にどのような影響を与えたのか、済州島の海軍基地建設反対運動の事例からその現状についてお話を聞きたいと思います。最後に、李大勲さんです。韓国は平和学や平和運動についての学問的な研究があまり盛んではありません。平和学会はありますが、学会の会員は20人ほどで、会員の専門をみると「安全保障」や「国際政治」が多く、平和運動について研究する方は非常に少ない。その中で、韓国の市民運動家を理論的に支えてきた研究者が李さんです。

以上の3人に、韓国における平和運動の現状についてお話をしていただきたいと思います。コメントは2人の研究者でまず、韓国の済州島について長く研究されてきました伊地知先生です。もう1人の方は大野先生です。大野先生は沖縄における反戦運動について研究されています。

Ⅲ. 報告①(朴鄭璟洙):「韓国の返還米軍基地と環境運動」

朴(鄭):(筆者記)こんにちは。私は駐韓米軍犯罪根絶運動本部で働いているパク・ギョンスと申します。今日の発表内容は、これまでの韓国における米軍基地の返還問題と環境問題についてです。韓国は2002年と2004年に締結された「米軍基地移転事業によって、現在まで計49カ所の米軍基地を米軍から返還してもらいました。現在の計画では、当初2008年に完了予定であった米軍基地移転事業が8年延期され、2016年まで残りの31の基地が返還され、ソウルに位置する龍山米軍基地と京畿北部にある米2師団の基地のほとんどがソウルから南にある平沢に移転することになります。龍山米軍基地と米第2師団の本部級ともいえるキャンプ・レッドクラウド、キャンプ・ケイシーなどの返還が予定されている基地は、これまでに返還された基地とは規模と役割の面で比較にならないほどの重要性を備えています。軍事基地があるところには必然的に、多様な人権・環境被害が発生しています。特に駐韓米軍のような外国軍の場合、大規模な軍隊の駐屯によって発生する社会的な問題は、両国間の外交的関係や、韓米SOFAにより複雑化し、結果的にもより難しくなる様相を呈しています。駐韓米軍が引き起こす社会的な問題は、90年代までは環境問題よりも犯罪に代表されてきたが、これは主に「基地村」と呼ばれる米軍兵を相手に形成された特定地域の外国人専用クラブで働く女性たちを対象に起こる暴行と性犯罪がほとんどでした。しかし、このような米軍基地周辺で起こる犯罪は、被害女性たちに対する社会的な差別と無関心、そして軍事独裁政権下での極端な反共産主義のためにほとんど語られることもなく、公論の場もまた存在しませんでした。

1987年の「民主化運動」によって市民社会が形成され、これまで無視されてきた社会問題に社会的環境が作られました。特に、1992年10月28日、東豆川にあるクラブで働いていた尹今伊(ユン・グミ)氏が米軍兵士に殺害される衝撃的な殺人事件があり、米軍犯罪に対する社会的な関心が高まります。これが、宗教・女性・学生諸団体が「米軍基地と女性との関係」に関心を抱く契機となりました。これを期に作られた「駐韓米軍犯罪根絶運動本部」が各地域に米軍犯罪申告電話(ホットライン)を設置することで、より広い地域の米軍による被害実態が社会的に知られるようになりました。今ご覧頂いている画面が、ユン・グミ氏と加害者であったケネスの写真です。①

梅香里(メヒャンリ)射撃場周辺地区では、誤爆事故で住民たちが死亡し、家の前に砲弾が落ちてきても、軍事独裁下では一切のことばを発することができませんでした。1988年に、全晩奎(チョン・マンギョ)委員長が、民間航空機用空港の金浦(キムポ)空港騒音問題に立ち向かっていた金浦・古康(コガン)洞住民たちと出会い、本格的に対策委員会を組織し、長い闘いを始めた。ご覧いただいている画面②は現在の梅香里の様子と闘争当時の様子です。

一方、「駐韓米軍犯罪根絶運動本部」の法学者、弁護士、活動家たちが参加した韓米行政協定改正委員会と、汎市民社会団体の連帯機構だった「SOFA改正国民行動の会」と、2000年梨泰院(イテウォン)女性従業員殺害事件、梅香里射撃場誤爆事件、漢江劇毒物放流事件などが起こるや、2001年韓米SOFAの第2回改定への動きを促進することに至りました。私はここでまず、韓米SOFAの環境条項が新設された契機となった漢江劇毒物放流事件と、現在まで引き続き問題となっている緑莎坪(ノクサピョン)駅の油類流出事件を取り上げたいと思います。

米軍基地環境運動は、90年代に成長した市民社会運動と環境運動、そして高まる市民意識の結

果だといえます。これら二つの事件は、これまでに起こった中でも代表的な米軍基地環境汚染事故であり、同時に、今後、解決すべき課題が何なのかを示す事件でもあります。

1990年代に米軍基地による環境汚染事故がなかったわけではありませんが、2000年に起こった龍山米軍基地の漢江劇毒物事件は、韓米SOFA第2次改正過程において環境条項新設の契機となったことで、米軍基地による環境汚染問題の代表的な事件となりました。漢江劇毒物放流事件とは、2000年当時、龍山米軍基地で、霊安室副所長であったMacFarlandが死体防腐用ホルムアルデヒドの470瓶を霊安室から下水溝を通じて放流したという事件で、韓国人に大きな衝撃を与えました。何より、人口1,000万名が住んでいる首都ソウルの水源である漢江に、いわゆる毒性物質が放流されたという事実は、米軍基地による環境汚染問題に関心を集める契機となりました。2004年1月1日、この事件についての判決が降りた当時、McFarlandが霊安室所長に昇進していて、依然として流し台から死体防腐処理溶液を捨てていると証言し、再び衝撃を与えました。2001年1月、ソウルの地下鉄6号線の緑莎坪駅周辺の地下水が大量の油によって汚染されているという事実が明らかになりました。油が流出した現場では強い揮発油の臭いが充満し、地面に布を当てた途端、じっとりするくらいに油が吸収されました。

これまでに知られている米軍基地による環境汚染問題のほとんどは基地外部に油類が流出し発見されたケースです。緑莎坪駅の事件は油類汚染が発見されてもその解決がいかに難しいかを示す代表的な事件でした。実際、2001年1月の地下鉄駅に油流出が発見されても、これが駐韓米軍内部から流れてきたものであると確認するだけで数年の時間を要しました。なにより、2001年に発見された緑莎坪駅の油流出が現在まで続いているという点は、米軍基地による環境汚染の根本的な問題が何かを全て物語るものであると言えます。緑莎坪駅周辺の浄化施設は、現在も運営中であり、汚染量も継続的に増えていることの現状です。

汚染事故発見から10年以上が経た現在まで、米軍による環境汚染問題が解決されない最も重要な原因は、韓米SOFAの環境条項に米軍基地内部調査と環境浄化の責任、さらに浄化基準が明示されていないためです。これまで明らかになった50件程度の米軍基地による環境汚染事故の中、駐韓米軍側が浄化費用を負担した例はなく、返還される米軍基地においても同じ問題が起こっています。今ご覧になっている画面③は、韓国に駐屯する米軍基地のおおよその位置と説明を示しています。

これはソウルの龍山基地と、沖縄の嘉手納基地の映像です。龍山基地の周りは都市部です。当然米軍基地による被害も大きくなります。この画面⑤は、米軍基地移転作業が韓国の米軍基地をどのように統合するのかを表すものです。簡潔に申しますと、米軍、基地移転作業は、ソウルの米軍第8師団と京機道北部地方の2師団を漢江以南の平澤に移転。全国に分散配置されている他の米軍基地を平澤と大悔大邱郊外に集中させる計画です。米軍基地移転作業は主として、上記の2師団を移転させる連合土地LPP事業と龍山基地を移転させる「YRP」事業から成っています。これらの計画の目的は、駐韓米軍の自由な移動と戦略的柔軟性を完成させるのが目的です。韓国を在日米軍のように家族を連れて3年間勤務できる「通常業務地域」に変更することも目的の一つです。この画面⑥は龍山から移転する米軍基地と残される基地です。周辺に40から50階ほどのビルの建設が予定されています。この画面は、基地が移転する平澤地域です。色がついているところが、新たに基地が移転する

地域です。2004年、韓米当局者は、535世帯、1,372名の人びとを追い出し、349万坪の土地に米軍基地を建設することに合意しました。1,372名とは、米軍基地が拡張される地域に家を持つ住民たちの数です。家屋が基地建設予定地の外にあって、生計手段である田畑が基地建設予定地内にあるため、田畑を奪われる住民たちの数は、これよりはるかに超えました。駐韓米軍が提案した「連合土地管理計画」が合意され、2002年国会の同意を受け施行されたことにより、韓米両国は2003年、「米軍返還供与地環境調査と汚染回復合意のための手続き合意書」を作成、施行を開始しました。

2004年、米第2師団と龍山基地の再配置が合意され、「連合土地管理計画改定協定」と「龍山基地移転協定」が締結され国会の同意を受けると、大規模な米軍基地の返還が予告されました。米軍基地の環境汚染は非常に深刻であるという事実がすでに知られており、汚染された米軍基地がそのまま返還されることは容認できないという社会的な共感が広く形成されていました。しかし、米側は大規模基地返還に伴う環境回復費用の負担を拒否し、韓国政府はこれに対して積極的に抗議することができないまま、基地が返還されることになりました。

2010年までの返還米軍基地の汚染回復交渉過程を大きく4段階に区分することができます。第1段階は、2005年6月から2006年2月までで、非公開で進められた「環境回復交渉」です。第2段階は、2006年2月から8月までで、米軍の一方的な主張によって基地管理権が韓国側に引き渡された段階です。第3段階は、2009年3月までで、返還手続き完了後の浄化費用と責任について議論された段階であり、第4段階は、2010年初、新たな手続きとして「共同環境評価手続書(JEAP)」を導入、キャンプ・ハイアリーなど、7基地の返還が行われた段階です。この画面は2007年までに返還された基地です。

(本文にはもう少し詳しく説明してありますが、時間の関係で重要な点だけを指摘したいと思います。)2003年初、米軍基地が返還される過程で、返還基地の汚染浄化基準は、韓国の国内法に従う予定です。実際に返還交渉が進行するにつれ、米国は汚染浄化費用を韓国が負担することを要求し、実際にそうになりました。この過程において最も大きな問題は、「環境汚染基準」です。結局のところ、KISEと呼ばれる、非常に抽象的な基準を基に交渉が行われ、結果的には米国が望む通りになりました。これは、交渉とも呼べないような、米国の一方的な主張で決定されてしまい、「屈辱交渉」だと批判されました。結局、2007年6月に国会環境労働委員会は、返還米軍基地の環境回復に対する聴聞会を開催しました。写真⑧は、返還された様々な基地です。右が当時の国会の写真です。当時は、ある基地内で土を掘り起こすと火がつくほどに汚染されていました。

国会聴聞会后、1年が経過し、韓米両国は返還米軍基地環境回復に関する新たな手続きを導入することになりました。韓国政府は米軍との交渉で、「共同環境評価手続書」の作成をきめました。

2010年1月14日、韓米双方はJEAPに従ってキャンプ・ハイアリーを始めとした7カ基地に対する返還合意を完了しましたが、キャンプ・ハイアリー返還の真相が明らかになり、JEAPに基づいた返還米軍基地交渉は、完全に米軍に免罪符を与えるものであるという事実が表に浮上してきました。

特に、最近公開された、2009年環境部が作成した『キャンプ・ハイアリー環境汚染調査及び危害度評価結果報告書』は、米軍基地返還交渉がいかに拙速になされたかを明確に示すものです。これはキャロルという枯葉剤事件が起きたところの写真です⑨。左が、当時米軍で証言した人の写真です⑩。

2011年5月16日、元駐韓米軍のSteve Houseの証言が米国アリゾナ州フィニックスの地域放送であるCBS5の番組で流れ、これを韓国のCBSが報道したことで、韓国社会にキャンプ・キャロルの枯葉剤埋立事件が世間に知られるようになりました。放送内容は、Houseが駐韓米軍、米8軍802工兵D中隊の上等兵として勤務していた1978年、慶北漆谷(チルゴク)郡倭館(ウェガン)邑に位置するキャンプ・キャロルに枯葉剤(Agent Orange)250トンを埋め立てたという事実でした。これに対し韓国環境部は、米軍基地周辺地域に対する調査を実施すると発表し、駐韓米軍側もこの問題に積極的に対応し、韓国と共同調査を決めました。

「韓米合同調査団」という表現を使用したものの、韓国側には参観以上の権限が与えられない、マスコミ発表用の調査団であったため、もとより枯葉剤疑惑が明らかにされる可能性を期待することはできませんでした。それにも関わらず、キャンプ・キャロル枯葉剤埋立疑惑について成果が認められました。その代表的なものが、米軍基地内の環境調査報告書と論文でした。当時、さまざまな経路を通じて確認することができた米軍内部報告書は、『米陸軍極東工兵団1992年報告書』と『キャンプ・キャロル2004年サムスン物産報告書』、『2011年キャンプ・キャロル環境汚染回復予備調査報告書草案』の三つの報告書と、Edwin Oshiba空軍大尉が1997年12月、米空軍大学に提出した論文『駐韓米軍基地の有害廃棄物地域復問題に関する研究』、1993年3月、米空軍大学のD.Hartman 大尉が提出した修士論文などがあります。これからの報告書と論文を通して米軍における多様な環境調査がどのように行われているかが知られるようになり、キャンプ・キャロルが枯葉剤に限らず、深刻な汚染基地であるという事実が判明しました。

このように基地内部が深刻な汚染にさらされているにも関わらず、自治体はもちろん、住民たちにも汚染の事実は知らされていませんでした。Edwin Oshiba大尉の論文には、「キャンプ・キャロルの飲用井戸7カ所が汚染され、使用が中断されたというキャンプ・キャロル軍務員の証言」についての記述があり、この論文は1992年の極東工兵団の報告書にも引用されたことがあります。このように基地内部が深刻な汚染状態にありましたが、Steve Houseの証言以前までキャンプ・キャロルの汚染実態を知る韓国人はいませんでした。

最近、韓国では、ソウルの龍山米軍基地が2016年に平澤に移転することが確実になり、米軍基地移転事業と環境問題に対する関心が徐々に高まっています。しかし、こうした事実よりもソウルのど真ん中の100万坪あまりに及ぶ供与地をどのように活用するかという、経済的な関心の方が高いというのが現実です。

90年代、環境運動と環境についての市民意識の成長により、韓国国民は2000年に起こった漢江劇毒物放流事件を契機に米軍基地環境問題の深刻さを認識しはじめ、2001年、韓米SOFA改定で環境条項が新設されるという成果がありました。しかし、2002年から進められた大規模な米軍基地移転事業によって韓国政府はソウルのど真ん中にある龍山基地返還を受ける一方、汚染され老朽化した大規模の米軍基地を浄化しなければならないという課題が生まれました。

市民社会は返還米軍基地における環境汚染問題を2001年に新設された「韓米SOFAの環境条項」で解決しようとしたのですが、結果的には、「不明確な汚染浄化基準」、「汚染者負担原則」、「環境情報の公開」、そして「基地内部汚染調査の権利」などが保証されない現行韓米SOFAでは成果を得ることができず、韓米SOFAの改定がない限り、米軍基地における環境汚染問題の解決方法は

ないという認識を持つようになりました。

しかしながら、成果がなかったわけではありません。米軍基地が巨大な汚染源であるという事実とともに、米軍基地が返還される過程で、手続き上の問題と浄化費用の問題が絶えず表面化することで、米国と公正に交渉し基地返還を受けなければならないという認識を作りだすことができました。

なにより、平澤に移転する基地移転費用の大部分を龍山と京畿北部の米軍基地を売却することで調達するしか方法がないという政府の立場からみても、龍山地域に対する開発計画を今よりもっと強力に推進するしかないでしょう。この過程で人権侵害はもちろんのこと、供与地売却費用を釣り上げるための都心部の乱開発が予想されます。そしてこれは、龍山米軍基地を資本ではなく市民に還元することを期待する公園化への社会的関心と衝突することが予想されます。その過程で、米軍基地を取巻く環境浄化と跡地の活用に対する社会的合意と理解が整えられることでしょう。以上です。ありがとうございます。

朴(眞):どうもありがとうございました。それでは質疑、コメント、事実確認等ございましたらどうぞ。

越智:福井大学のオチといいます。今日発表ありがとうございました。少し基本的なお話を伺いたいのですけれども、もともと基地として使用されている土地、もしくはこれから基地摂取されようとしている土地の所有者、権利関係はどのようになっているのでしょうか。今基地になっている土地はだれが持っていて、例えば土地代が払われているとしたらどのような過程で払われているのかを教えてくださいとありがたいです。

朴(鄭):所有権に関して韓国と日本の状況が異なります。日本では周囲が米軍基地の場合、個人が土地の所有権を持ち、賃料をもらいますが、韓国では駐韓米軍に供与される基地は全て国防部の所有です。返還してもらう土地も全て国防部の所有です。2000年以前はこのように大規模な米軍基地供与地を返還される事例がありませんでした。特にソウルと議政府市(ウイジョンブ)の都心地の基地を返還してもらうことにより、この供与地を市民たちに売却するなどをして基地浄化費用の大部分を確保しようとする計画を立てました。最近の状況では、韓・北関係が悪化するに伴い、京畿道北部の米軍基地売却が難しくなっていると認識しております。

伊地知:今に関連して、基地だった土地、あるいは今基地である土地が国有地である場合に、国有地になったのはいつからでしょうか。

朴(鄭):韓国の軍事基地は最初から国有地でした。まず、共有地が民間のものだったことはほとんどなく、その上過去には軍事政権だったため、土地を国が摂取できるような法律がありました。

伊地知:コメントなんですけど、もしかしたら植民地時代に総督府が所有していた土地と関係があるのかと思ひ質問させていただきました。

朴(鄭):龍山米軍基地は、旧日本軍の本部として使用されており、現在の龍山基地の建物の10%ほど

は日本帝国時代に建てられたものです。今でも本部級の基地はもともと当時日本軍が使用していた基地を米軍が現在でも使用しているケースが多くあります。代表的な特徴の一つは、70年から80年代にかけて法律による軍事政権の土地接収でした。同法は、軍事的必要性が生じればいつでも土地を接収できるというものです。適用されるケースはないものの、法律自体は現在でも存在しています。「共土法」と呼ばれる、公共の福祉のために土地が使われるような法があります。強制接収を全くしないということではないです。

トウ:ちょっとよろしいでしょうか。私はトウ・ユウサと申します。今ご質問されたことに対する補足をさせていただきます。日本で言う軍用地、韓国では供与地といいます。それは4つのカテゴリーに分けられ、その代表的なものは、排他的な権利を持つ米軍基地ですね。その他には、臨時の演習基地、米軍の高圧電線の下土地、臨時で使われる土地があります。沖縄を例にとりますと、国有地、公有地、私有地が三分の一ずつですが、韓国の場合はもともと民有地が多かったわけです。いつから変化したのかというと、もともと日本軍が占有していたところが多いのですが、その後朝鮮戦争を経て米軍が強圧的に接収するところから始まっています。当時は朴さんが言っていたとおり保障などほとんどなく、私の聞いた話では、コーラ1ダースと小麦2袋で取られたという話です。先ほどキャンプハリヤースのテチュ里の話がありましたが、あそこも結局はたくさんの方が反対したにも関わらず、日本とは違った法の執行で軍が直接介入して暴力的に強制接収しました。こういう方法が韓国に残っているのは事実ですが、今よりも軍事政権時代の方が力でやってきたということです。最も大事なことは、賃貸料が無いということです。日本の場合は地主に対して日本から地主に対して税金から賃貸料が支払われるということですが、韓国の場合は賃貸料が無いということですから、軍事基地の負担を比較する際に、一方では計上されるものの、他方では計上されないという mismatch が起こってきている一因だということです。以上です。

桜井:沖縄大学の桜井です。朴さんのお話の中で、JEAPへの言及がありました。日本と韓国?返還される前に返還される基地の立ち入り調査をして、どう汚染されているのかを調べる手続きが、不十分かもしれませんが、確立されていますよね。その結果、汚染していると韓国側が考えても、米側はKISEにはあたらない、ということで撥ねつけている、ということだと思います。日本の場合は、事前に基地に立ち入りすることが手続きとしては確立されていないと思うんですよね。朴さんは沖縄にもおいでいただいて沖縄の事情をご存知かと思いますが、日本の今の状況を韓国からご覧になって、どうすれば良いのかご意見をいただければと思います。

朴(鄭):桜井先生がお書きになった文章を見て考えました。2002年SOFAが改訂されるにつれ、環境条項が盛り込まれ、JEAPを作るという成果まであげました。しかし、実際に韓国に与えられた権限はありません。JEAPが作られて初めて試験的に返還された基地がハイアリア基地なのですが、そこでも実際JEAPが適用されたわけではありません。結論として申し上げますと、返還がなされたと言え、政治的妥協によって汚染浄化費用も韓国が負担しました。時間の関係で2006年以降に返還された基地の歴史については詳しく説明できませんが、SOFAにしるJEAPにしる、KISEであってもきちん

とした手続きが適用されたわけではないということは申し上げます。我々が判断したことなのですが、2003年は韓国の環境法にのっとって基地浄化をして、返還するという予想をしていました。その過程で浄化費用の問題が明らかになりました。当時米側が(できないと)主張した根拠がまさにSOFA4条の供与地に関するKISEというものでした。特にKISEは米国の環境法"ISE"から来たということをご存知かと思いますが、しかし2004、2005年当時韓国の市民団体が、環境部も含め明確に理解することができませんでした。私たち(韓国の市民団体)は引き続きKISEを汚染浄化基準として理解していました。しかし私たちからすると、米国の環境法を根拠にするときは環境浄化の基準ではなく、環境浄化の目標でなければなりません。それで、その基準に対する討論の過程の結果が環境浄化基準を設けたJEAPです。問題は、韓国のJEAPに含まれる評価方式の基本的なモデルや事例が無かったということです。韓国側が何の準備もできていない段階で米国の環境浄化政策をそのまま導入したために生じた問題です。桜井先生は基地を返還する前に調査ができるとお考えかと思いますが、実際はその権限は与えられていません。米国が受け入れてくれさえすればできます。米国が同意をすればいつでも基地調査ができます。

IV. 報告②(崔正玟):「軍事基地建設反対運動の限界と展望——濟州島江汀海軍基地建設反対運動の事例から—」

崔正玟(筆者訳)はじめまして。こんにちは、私は「戦争のない世界」という韓国の平和運動団体で活動している崔正玟です。私の発表を始める前に、私が所属し活動している「戦争のない世界」についてご紹介しようと思います。

「戦争のない世界」はソウルにある平和主義者と反軍事主義者のネットワークで、2003年に設立されました。良心的徴兵拒否者と彼らを支援する人々が集まり活動を始めました。2000年代に入り「平和人権連帯」などの平和人権運動団体が当時韓国社会では非常に珍しかったキャンペーンを始め、2001年末に初めて兵役拒否を宣言したオ・テヤン氏の登場で宗教的な動機から徴兵拒否運動が始まりました。こうした平和人権運動団体の努力で、2002年2月には36の市民団体が「良心に基づく兵役拒否の実現と代替勤務制度の導入のための連帯会議」を結成するに至りました。

しかしこのような多様な背景による兵役拒否の登場にもかかわらず、依然兵役拒否者は国家権力による被害者であるという考えから脱することができていませんし、兵役拒否者たちは兵役拒否後に社会的に受ける差別と被害事実だけを国家に陳述し善処を望む被害者として位置づけられました。この運動を共に行う私のような女性運動家に対しても、被害者の「被害者性」をより強め、悲しみながら世話をする者というイメージが与えられました。そのため、「戦争のない世界」の活動目標は歪曲され、市民不服従運動としての意味に重点を置くことになりました。その上、兵役拒否運動以外の多様な反戦平和運動に活動の幅を広げようとしました。「戦争のない世界」は、「すべての戦争行為は、人間性に反する犯罪行為である」という哲学を共有する活動家たちのネットワークです。戦争を起こす多様で表面的な理由はたくさんあるものの、私たちは、戦争がこれらの問題を解決するどころか、むしろより多くの問題を発生させるということを知っています。私たちは、戦争を引き起こす多様な原因を私たちの日常から、そして社会構造から取り除くために努力しています。「戦争のない世界」の活動は当初活動家たちの状況に合わせて少しずつ変わってきたのですが、現在の主要な活動領域は兵役拒否キャンペーン、非暴力プログラム、武器輸出入反対キャンペーン、濟州島海軍基地建設阻止キャンペーンです。私は今日、「戦争のない世界」が濟州島海軍基地建設阻止運動に加わり感じたことを中心にお話をしていきたいと思います。

1980年代、アメリカの社会運動家でジャーナリストのBill Moyerが開発した” Movement Action Plan”というツールに基づき濟州海軍基地建設反対運動の経過をご説明し、どのような運動団体が参加し、どのように関係していたのかについてご説明致します。その後、この運動がどこへ向かうべきかということも考えてみたいと思います。

もちろん、今私たちがこの運動がどこへ向かうべきなのかという問いについて自信を持って具体的な答えをすぐに出せる人はいないと思います。しかし、少なくとも先述のツールを利用し、私たちに課せられた難関と可能な方向について考えることはできます。Bill Moyer。彼は長年にわたり、公民権、平和、環境運動に関わってきた活動家で、彼は、多くの活動家が慢性的な無力感を感じていること、さらに実際に運動が成果をあげている最中にも、無力であると感じていることに気づくことになります。そこで彼は、成功した社会運動の教訓を生かし、戦略的な体系を築き、これによってこれらの問題解決に

取り組もうとしました。活動家達が、すでに達成した成果を認知し、短期および長期の目標を設定し、自信を持って戦略と戦術、プログラムを開発することで、共通のリスクを回避することができるという段階的なプロセスを提案したのです。これがMovement Action Planというツールです。

Bill Moyerにとって社会運動とは、以下のようなものです。「数年間、時には数十年間大衆を教育、組織し知らしめる社会運動とは、社会の問題や不満事項を正し重要な社会的価値を復元するために、権力と既存の社会に挑戦することです。運動の原動力は、反対勢力の変化要求能力が、いかに影響力があるかに比例する。したがって、社会運動における重要なテーマは、社会運動と実権者の間に大衆の心、考え、世論、また多数の人々の支持をいかに得ることができるかということであり、これは、現状を維持するのか、あるいは社会に変化を与えるのかをめぐる戦いだ、と考えました。

もちろん、この過程が一晩のうちに行われることはありません。Moyerは、この過程が、構築する幾つかの段階で分類し説明します。これらの段階にはそれぞれ達成すべき目標があり、運動はそれぞれ、段階を経て成長して行くことになります。個人的には、このようなMoyerの考えが活動家としての焦りをかなり安心させ、運動の初期段階から、終盤でのみ可能な目標を設定し過度な批判をしてきたこれまでの運動の戦略について、再考するきっかけとなったと考えます。もちろん、運動団体の立場からしても大きな助けになりました。

「戦争のない世界」は、昨年3月からこのツールを基に「運動設計ワークショップ」を行っています。このワークショップは、兵役拒否運動が始まってから10年が経ち、李明博政権になった現在も、徴兵拒否権と代替服務制度の導入が実現できず、徴兵拒否運動が膠着状態に陥った状況を打開しよう導入されました。動員可能なすべての人と方法が実行されましたが、結果として代替服務制度の導入が挫折されたことで、活動家たちは皆、どこからどうやって立て直すのかをめぐって疲労度を増す状況でした。

運動設計ワークショップで使用された活動計画ツールによると成功する運動は8つの段階と、活動家たちについて4つの役割を示しています。このツールが示す社会運動の発展方向は以下の7つの戦略的な仮定に基づいています。

- 1) 社会運動の強さはすでに証明され、今後もその力が発揮できる。
- 2) すべての社会の中心には、社会運動がある。
- 3) 社会運動は「社会的正義」対「既得権」という構図の中にある。
- 4) 社会運動における戦略は、参加型民主主義を促進することである。
- 5) 社会運動の対象は一般市民である。
- 6) 社会運動の成功は長期的な過程の結果であって、一回限りのイベントではない。
- 7) 社会運動は非暴力でなければならない。

以上を基に社会計画策ツールは社会運動を8つの段階に分類します。

第1段階:社会にどのような問題が存在するのか示す時期

第2段階:既存のプロセスの失敗を明かす時期

第3段階:市民が耳を傾け始め、不服従行動を行ないながら運動を組織し、社会問題をよ

り劇的に示す時期

第4段階:社会運動が社会に広がる時期

第5段階:社会運動に参加する人が減り、低迷する時期

第6段階:多数の人々が社会変革が必要だと認識する時期

第7段階:社会運動に一定の成果がみえる時期

第8段階:その成果を強化し、他の社会運動へ移行する時期

というものです。

この8つの段階で社会活動家たちは多くの役割を担います。社会計画ツールによると、活動家には4つの役割があります。1つ目は「反抗する」ことですが、これは社会運動をするにあたり非暴力の直接行動や反対宣言などを通して、社会問題を政治的な議題に発展させることです。主に運動の初期段階で大きな役割を果たします。2つ目の役割は「改革」です。既存の運動の失敗を踏まえ、解決策を提示する役割です。3つ目の役割は「市民」としての役割です。活動家がデモや反対行動に参加する多数の大衆の一人であることを文字通り意味します。4つ目の役割は「主導者」としての役割です。社会運動において中心的な役割を果たす活動家であり、人々を教育、組織し、長期的な戦略を作る役割です。

もちろん、社会運動は非常に複雑な現象であり、それぞれ多様な運動がなされるため、すべての社会運動を8つの段階にあてはめることはできません。しかし、このように運動の段階と活動家の必要性を確認することは、広い視野が運動を企画し未来に向かうことに大きく寄与します。「戦争のない世界」も、この活動ツールに合わせ状況の診断を行い、私たちの運動がどのような段階にあるのか、現状を打開するためには何が必要であるのか、活動家達は、どのような役割を担うべきかについて議論することで、もう少し長期の視野を持つことができ、再び歩き出す力を得ました。

これは個人的な考えですが、私は、全ての社会運動団体に一度はこのツールを使ってみて社会計画策ツールを作成することを勧めています。特に、「戦争のない世界」のように様々な問題に直面する運動団体には、より効果的であると感じています。以下、このツールに基づいて済州海軍基地建設反対運動を分析します。ただ、この過程で参与されたイ・テホ氏とキム・イスン氏のご協力が基になっており、「戦争のない世界」が進めた初心者のための非暴力トレーニング、トレーナーのためのトレーニングでも皆似たような解釈を出したことを述べておきます。

韓国政府が済州島に海軍基地を建設することを決めたのは1993年、金泳三政権時代です。2002年には建設候補地として「ファスン地域」が選ばれますが、地域住民の反発で基地建設計画は見送られこととなります。2005年、政府は再びファスン地域を海軍基地建設地に選んだものの、住民が激しく反発したことで、海軍基地建設をウイミ地域に変更することについて検討され始めました。国会で住民同意を前提とする基地建設予算案が可決されることとなります。ファスンとウイミの住民は住民総会を開き、海軍基地建設に反対することを議決し、反発が大きくなる大きくなる最中の2007年春、急に江汀村会が海軍基地誘致申請を政府に提出しました。この申請は、済州自治政府の介入や政府による地域住民の買収、懐柔など民主的な手続きを無視したと言われていました。2007年秋に開かれた江汀村会の総会では94%の地域住民が海軍基地の誘致に反対するという結果がでたことがこれを証明

します。ここまで、2002年のファスン地域における海軍基地反対運動と2005年のウイミ地域における海軍基地反対運動から、最終的に江汀村が海軍基地建設地域になるまでの時期が、社会計画策ツールの8段階の第1段階に相当します。韓国政府は、国家安全保障のために、済州島に軍事基地が必要であることを訴えましたが、地元の人々はこれに同意しませんでした。しかし、これは政府が基地建設のための予算の執行や工事を実行しなかった時期であり、多くの人々が問題点を認識していたわけではなく、世論を形成しませんでした。

第2段階は、2007年から江汀(カンジョン)村で海軍基地建設運動が始まり、2009年には済州道知事のリコール選挙を求める運動が始まった時期です。政府と海軍は、「軍民複合港」という新たな基地建設計画を打ち出して問題の本質を隠そうと、2009年初めに軍事施設実施計画の承認に続き、国防部、国土部、済州島との間、民軍複合型観光港建設協定書が締結されるに至ります。済州島の市民団体の多くが反対活動を始め、専門家として研究し、問題を発見しながら既存の法律では実行できないことを本格的に明らかにします。2009年5月には済州道知事のリコール選挙運動を始め、2009年8月26日投票を行いました。有効投票数を満たさず、失敗に終わりました。

第3段階は、リコール運動の失敗から2011年までで、反対運動の条件や環境が整い、成熟する時期です。この時期は、リコール運動の失敗と2010年に海軍基地建設計画の条件受け入れを巡り、地域運動が低迷しましたが、市民団体が連帯することで、再び反対運動が盛り上がった時期でもあります。彼らの努力により運動が全国に広がり、2011年5月に「済州海軍基地建設阻止のための全国対策会議」が結成され、全国から様々な活動家と一般の人々が江汀村を訪れました。多くの人々が江汀村の住民と出会い、江汀村の自然環境と接することになり、この問題に対する認識が徐々に社会に広く知られることになりました。この時期、江汀村はこのような訪問者たちで溢れかえりました。2011年末には、国会で海軍基地建設予算が全額削減され、運動の成果が結実した時期でもありました。

第4段階は2012年の1年です。反対運動にもかかわらず、政府は海軍基地建設が本格的に始まり、クロムビの発破作業が開始されました。多くの活動家や市民が江汀村に集結し、現在の状況を多様な不服従行動を通し多くの人に知らせました。2012年には、「江汀海軍基地建設運動」がネットの検索ワードの1位になるほど、基地建設反対運動は社会的に注目されました。

第5段階は2012年末に行なわれた大統領選挙で海軍基地建設を推進する候補が当選し、国会では2013年度の海軍基地建設予算が原案通り承認された時期です。第4段階の2012年に行なわれた様々な反対行動は違法とみなされ、裁判の結果、活動家に総額3億ウォンの罰金が下されました。この時期、活動家は警察による拘束や連行、罰金に苦しみ挫折・絶望などの感情が襲います。反対運動の規模は小さくなり、権力側の態度が全く変わらないことを改めて感じた時期です。現在行われている「済州海軍基地反対運動」は、この第5段階にあると考えられます。

社会運動家たちはこの運動の各々の段階で、数多くの役割を果たしてきました。「戦争のない世界」は、活動計画ツールの4つのツールのうち「反抗」の役割を果たしてきたと考えられます。特に、第4段階で、様々な非暴力直接行動を企画し主導的に実践し、全国に知らしめることができました。また、「済州海軍基地建設阻止のための全国対策会議」の重要なメンバーとして参加し、社会変革の先導者としての役割も遂行しています。去年からは「非暴力トレーニング」を行い、活動家たちの教育やトレーニング、組織化にも力を入れています。

濟州海軍基地反対運動には3の運動主体が存在しています。「江汀村会」、「軍事基地阻止と平和の島の実現のための汎道民対策」、「濟州海軍基地建設阻止のための全国対策会議」です。これは、主導者としての役割を果たしながら失敗を認め、長期的な戦略を立てる役割を果たしています。

社会計画ツールに基づき、濟州海軍基地建設反対運動を分析して考えたいいくつかのアイデアは、まずMoyerが指摘したように、社会運動とは多くの人の心を得ることができるかどうかをかけた戦いであるとする、今までの我々の運動はある程度成功的に遂行できているということです。特に、国際社会の支持を引き出したことは他の運動に比べ成功だったと考えます。グロムビという「神聖な岩」を運動のシンボルとして使い、人々の共感を引き出したのも非常に賢明な戦略であったと思われます。もちろん、国内的には保守系メディアの態度や国家安全保障という論理、また、島という制限も存在しますが、「全国対策会議」の結成により、この問題を全国に広げたことは大きな成果です。

2つ目は、今後どうやって現段階から第6段階へ移行することが出来るのかということです。「2歩前進のための1歩後退」という言葉があるように、第5段階は、多くの社会運動家が一步後退する必要があると認識する時期です。反対行動に参加する人々の数が減り、メディアも無関心で、政府政策の変化も期待できない時期です。実行者たちは、運動が失敗したという結論を出したり、メディアは運動団体が社会の分裂や大衆を刺激すると報道する場合があります。第4段階で味わった興奮のせいで未来を準備できず第5段階の運動が失敗したことを自覚させられます。最悪の場合、しばしば活動家たちが幻滅と絶望状態に陥ることもあります。第4段階の成功と自信を取り戻すために、一部の運動団体は非常に暴力的で、攻撃的な行動をしてしまう場合がありますが、これは団体を孤立させ、非効果的な反体制派として認識されてしまう恐れもあります。しかし、幸いなことに濟州海軍基地反対運動の活動家たちは、今のところこのような姿を見せてないようです。仮に一部がそうであったとしても、現在反対運動が経験している困難が、全体の運動にとって必要な一面であると考えます。全第6段階に進むために第5段階で我々がすべきことは、濟州海軍基地建設反対運動の活動家たちが再び元気を戻し、前進できるようにすることです。ここで、社会運動の全般的な段階がどのようになり、またどのような過程を経て成功に繋がったのかについて考察できる社会計画ツールのような分析ツールを学ぶことは重要であると思われます。また、長い間私たちが活動してきたことや、その中で私たちがどれだけ多くのことを達成したのかを確かめ、お互いに励ますこともよいでしょう。

Bill Moyerは、具体的に次のようなことを提示しました。

- 1)-活動計画を立てるなど、戦略家になる
- 2)-政治的、個人的支持してくれるグループを構築する
- 3)-非暴力について学習する
- 4)-組織化とリーダーシップのエンパワーメントモデルを活用する

濟州海軍基地建設反対運動には多様な経験や思想や経歴を持つ活動家が参加し、彼らが行う活動の内容も方法も異なります。もちろん、このような多様性が長所になり、効果を出すことも多いのですが、お互いに信頼がなく、同意できない行動がみられる場合も多かったため、現在の段階では、挫折感を深める不安定要素として作動するといえます。反対運動を成功させるためには、運動内部再

整備し、次のステップに進める建設的な代案を生み出すことが重要です。

最後に、済州海軍基地建設反対運動は、最終的には「何が真の安全保障なのか」をめぐる闘いとなるといえます。これは、単に「江汀には海軍基地は要らない」という論理にとどまるものではありません。長期的な戦略が必要であり、活動計画ツールによると、より多くの人々の心に変化を起し、この運動に参加させる必要があります。新たな大統領は、候補時代から済州海軍基地建設に賛成の立場であり、済州島を「第2のハワイ」として開発する計画を打ち出しています。これから江汀村の軍基地建設は勧められ、反対する地域住民や活動家に対する弾圧はよりきびしくなることが予想されます。この過程で住民との葛藤もますます深刻になると思われます。海軍基地建設は取り返しのつかない状態であり、これに反対する人たちは負けたという考えが広がるでしょう。しかし、海軍基地建設反対運動が終わりではなく、済州島に空軍基地などの他の軍事基地の建設が予定されます。これが、私たちが追求する（「平和」という）普遍的価値に反する重要な問題となるだけでなく、海軍基地建設が済州島という地域社会と韓国社会全体に重大な影響を与えることをどのように説得し運動を作っていくかが、これから私たちに残された課題であると言えるでしょう。ご清聴ありがとうございました。

朴(真):ありがとうございます。それでは、質問等ございましたら、よろしくお願いします。

井出:ありがとうございます。大手門学院大学の井出と申します。一件教えてください。崔さんの活動は済州島の4・3事件の真相究明の運動とのリンクは無いのでしょうか。

崔:簡潔にお答えします。実際、状況としては4.3意見が生じた時と似た点が多くあります。特に江汀に大規模な本土警察が投入された時、その状況を住民たちは非常に4.3事件に似ていると認識し、大いに萎縮しました。なぜなら過去に済州島の住民の10%が殺害された経験があり、そういう面で似ていると感じます。済州島、カンジョン村の住民の国策に対する一般的な認識は、うかつに本土政府に抵抗すると逆にやられてしまう可能性があると考えます。特に4・3に対する政府の対応がひどく、4・3事件の被害者の中には3代にわたり就職ができないという状況も生じたため、簡単に政府に反対したり目立った行動をとることをためらう雰囲気があるという状況です。また、外部からの運動家をあまり信じないという状況にはこのような背景があります。また、市民団体は4・3はいままでに埋もれた歴史事件ですが、盧武鉉政権でそれを掘り起こそうという動きがあります。現在4・3に関連した済州島の活動家たちは、社会の正義のために活動する市民運動とは違う立場にあります。よって江汀闘争に、本心は分かりませんが、少なくとも表面的には積極的に協力してはいません。

鄭:東京大学人文社会研究科の鄭と申します。今のご質問の答えの中でおっしゃっていたのが、住民の中で3代にも続いて就職ができないということです。そのために運動に対する拒否感があるという内容をおっしゃっていましたが、むしろ就職ができないことによってますます反抗意識、反政府意識が生まれて運動の方向に傾くのではなく、それから距離をおいていこうとする動きの方が強いと考えてよろしいのでしょうか。

朴(真):先ほど私が訳しようと思ったところですが、4・3事件に関わった家族は3代続けて就職ができな

いという現実がありましたので、それを経験した方はそれを怖がるというお話でした。

崔:双方ともにありえるのですが、それに対する反発があるものの、そのためには勇気も要るため反抗することは少数派で多くの人は、うかつに反抗するとそのようになるのかということを考えました。

田中:日本語のスライドには出ていないと思いますが、真ん中あたりの「最終的には何が真の安全保障なのかをめぐる戦いである」とあり、その通りだと思うんですね。おそらく韓国でもそうだし、私のいる沖縄でもそうだと思うのですが、韓国の場合は北と対峙している状況でそれを問うことは日本よりも難しいと思いますが、それはどうなのでしょう。

崔:私たちは、それゆえ済州基地が(韓国軍基地ではなく)米軍基地であることに焦点を合わせたりもしました。なぜなら既に盧武鉉政権のときに北朝鮮が主敵ではないという話をしたことがあり、私は実際に韓国に住む人の多くが、(時期が来れば北がゲリラ活動をしてどうこうという話をする人もいますが)私たちと同等な勢力ではないと考えていると感じます。事実、江汀海軍基地は米軍基地であり韓国軍が使用するには大きすぎる基地で、米国のイージス艦が入ってこられるように初めから計画された基地です。ですから、私たちはこの基地自体が米国のアジア征服や対中国戦争に使用されるだろうという主張もしましたが、政府の声よりは小さいためにこのような認識が広まっていますが、引き続きこのような話をしています。話が少しそれましたが、実際今回あったような戦争危機にあって韓国市民たちには大きな動揺がなかったように、実際北朝鮮のせい「真の安全保障とは何か」を問うことがどうということではありません。もちろん難しいテーマではありますがそれは必ずしも北朝鮮のせいではなく、それを超えて他の敵についても考えつつ、政府が、様々な敵がいるために軍事力を強化しなければならないというイデオロギーを植え付けようとしていることを考えなくてはならないということに注目すべきでしょう。経済が停滞しており、我々の運動の最中もF35戦闘機1機を買わないだけで地方病院の閉鎖を防げるという比較もしたことがあります。これは効果的でした。

田中:先ほど朴さんのお話で、アメリカの滞在年数が1年から3年になるということは、前線として見ていないということでしょう。だから北朝鮮よりも、よりグローバル戦略として韓国の基地を使いたいということだと考えます。

朴(鄭):韓国で行われる米軍基地移転事業は2002年から2004年当時計画されたものと、2010年から現在にかけて一部変更されたものもあります。例えば京畿道北道の全ての基地が移転するわけではなく、一部部隊が残ることが最も大きな変更点で、大きな視点で申し上げますと、イラクやアフガニスタンのような1年駐屯の地域から、3年駐屯し家族も連れてこられる安全駐屯地域、すなわち正常国家に変更されたということです。ただし、韓米相互防衛条約を根拠とし韓国防衛を目的としていた駐韓米軍が、地域同盟国としての性格が変わるにつれ、駐韓米軍も循環配置されるようになっていきます。実際にそのような部隊が来ており6~9ヶ月滞在し、他の地域に移動するだとか、2004年とまた違った様相が見られることも事実です。正式に発表された内容では1年でも3年でもない2年という中間段階ですが

隊員用の住宅の建設も止まっているため本当に正常国家と認識されるのかという声もあります。しかし駐韓米軍の基本的な立場は「勤務正常化」は推進される、というものです。

V. 報告③(李大勳):「軍事安保体制と平和運動:成果と限界(韓国の場合)」

1990年代末から韓国社会では、平和運動に関する非常に意味のある変化が生じた。分裂した民族の平和統一など、民族というフレームに閉じ込められた平和主義をのり越える社会運動が胎動し始めたのである。以後、市民社会のあらゆる場で「平和」を目的とする多様な実践と言説が急速に成長したのみならず、市民団体と政党関係者、教育者たちが平和と代案的な安全保障の提言、軍備競争と覇権国家の横暴という問題を積極的に悩み対処しようとする動きが生まれた。戦争と軍事基地に対する批判世論が高まり、これと関連した多数の反戦行動も頻繁に起こるようになった。同時に、二度の民主政府時代の南北和解と交流を通じて、分断とそれに関連した国防と軍事費、北への敵対、米国との関係についての世論にも変化が生じ、特に若い世代から反戦意識と平和に対する関心事が高まって、教育界では平和教育が登場し始めた。

新たな社会運動の一つとして、韓国の平和運動は国際的な社会運動の影響も多く受けた。大多数の国際的社会運動は、1980~90年代を経て資本主義的消費と生産がもたらす世界規模の後遺症について、すなわちその構造的、環境的暴力性について認識するに至り、グローバル化に対する批判と資本の横暴に対する世界的な抵抗運動を繰り広げた。また、2001年の9・11事件以降、米国の一方的な外交と侵略戦争に対峙して、反戦平和運動の波が大きく起こった。最近では、平和実現を社会正義と代案安保に対する関心や実質的な民主化の思考と結合させる傾向がみられる。この過程で、一般的にはイシュー別に部門運動間の有機的連帯がより積極的に模索されるという趨勢が目立つが、韓国の平和運動もこの脈絡の中に位置している。

一般的に平和運動は、暴力一般と暴力の極端な形態としての戦争、そのような戦争を準備する体制に対する市民社会の省察が、行動として表現される姿を指す。その表現形態が多様なため、平和運動はひとりで定義するのが難しい、暴力と戦争および軍事政策に対する市民社会の実践対応を指す用語として理解することができる。平和運動は多様な類型に区分されるが、国際機構を通じて規範と統制を試みる自由主義的な制度主義、国際関係に対するジェンダー的観点から総体的に批判するフェミニスト軍事批判、生態学的平和主義、核兵器撤廃に集中する反核平和運動、紛争調停仲裁和解、平和思想・平和教育および平和文化拡散運動などを挙げることができる。韓国の平和運動もこのような多様な姿を少しずつ取り込んでいる。

韓国の平和運動は、日本やオーストラリア、西欧や北米の平和運動に比べれば非常に遅れて始まっており、また、市民の参与と規模、社会的影響力はまだまだ小さい。平和思想に対する関心も小さい。韓国の現代史において平和運動には巨大な障壁が数多く立ちはだかっている。まず、韓国朝鮮戦争と南北分断の影響のせいで平和言説よりは軍事主義理念が優勢となり、その結果、徴兵制と位階に基づく命令文化、南北分断と韓米軍事同盟が政治を規定する側面が支配的だ。その根底には韓米同盟体制と緊密に連携していると軍と政治、軍需産業が作りだした既得権構造も存在する。その上に、特に国際関係と軍事安保分野には性差別的な男権主義と武力に対する崇拜など、反平和的な文化が強く残っている。

しかし、民族のフレームを越えて、反軍反戦言説に近い平和運動がいったん形成されるや、民主化された政治社会への共感と意識がインターネットの発達と社会的ネットワークの活性化に力を得て、成

長し始めた。まず、韓国社会の最近の平和運動を、主題と行為者の促成に従って区分し、各々の流れと特徴を鑑みながら、その意味と課題について考察してみる。

まずは平和統一運動である。韓国で、平和運動に最も近い形の初期社会運動は、60年代から始まった民主化運動内で現われ、民族の同質性に基づく単一国家の回復という旗のもとに展開された民間の平和統一運動だといえる。4月革命直後の平和統一運動と中立化統一論、それ以降の民族団結論などは、軍事対決よりは民族の同質性と民族の自主性に立脚し、平和裏に統一を追求する運動だった。民間平和統一運動は、80年代に入り民族解放理念を携えた学生運動の主導により「林秀卿(イム・スギョン)の訪北」のような直接の出会いと対話を追求しました。また、北韓を正しく知る運動、韓国戦争の見直しなどの大衆キャンペーンを繰り返し、認識の変化をもたらしました。

80年代の平和統一運動は、多くの場合、権威主義的な政権に対する対政府闘争と結合し、激的な緊張を維持し、大衆的な平和運動に発展することはできなかった。しかし同時に、反共内線体制によって統制されていた北韓と民族和解に関する聖域を争点化し、公共論の場に引き出す効果をもたらした。

90年代中盤以降、北韓の経済危機と食糧難は、南韓社会に衝撃と共に、北韓に対する認識に大きな変化をもたらした。その核心は、南韓体制への自信拡大、北韓に対する警戒心と敵対意識の緩和であった。北韓が「危険な敵」から緊急救護が必要な「支援対象」となって、これまでと違う認識が生まれた。韓国が「敵国」に対して人道主義の手を差し伸べられるかが、問われることとなった。それは、大々的な北韓支援運動として表現された。北韓支援運動は、同時に、一部保守層の激的な反発を呼び、社会的な論争が続けられた。この論争は、一方では北韓の内的危機に対する診断と国際的環境に対する関心に、他方では北韓体制の改革に対する関心にも結びついた。ここで、朝中国境を越えてきた離脱住民問題が台頭した。彼らに対する北韓の強硬な対応から北韓の人権問題もやはり浮き彫りになった。

次は女性の平和運動である。韓国での女性運動の流れは、70年代の原爆被害者支援活動と80年代の女性宗教人たちによる先駆的な反戦反核世論化活動から出発し、統一運動と統一教育、「挺身隊」対策活動、そして、際立った国際連帯運動として発展してきた。この過程から、戦争と女性、戦争と性に関する省察が深くなされた社会運動が発展した。女性観点を強調しながらも多様な平和運動の形態として拡散する姿がみとめられた。

女性の平和運動は、一方では、「平和統一運動」に女性の参与を拡大することを強調しながら、他方では、「聞こえない被害者女性の声」と「女性とマイノリティの観点」を強調した。1945年から米軍の大規模駐屯により発生した「基地村」では、当事者女性を助ける専門的な支援センターと軍事基地の問題を総合的に提起し、社会的な覚醒を成し遂げた。

また、女性の平和運動は、平和統一と南北女性交流、防衛費削減運動、軍事主義文化批判において中心的な役割を担っており、主要課題として分断弊害の克服、東北アジア平和体制、人間安全保障、非暴力平和文化、平和心性教育、暴力構造と権力に対する性差別的認識、女性6者会談、葛藤における女性の地位と葛藤解決における女性の役割などを設定してきた。

また、「悪い武器」退出軍縮運動が、国際法と人道主義に違反する武器、すなわち「悪い武器」に対する市民社会を最初に覚醒に導いた。1990年代中盤、対人地雷禁止運動が始まった。これは全

国に数百万個が無作為にまかれ、マスコミと政府の無関心下で被害者が絶えず発生していた領域だった。被害者たちは、政府の脅迫を恐れて発言もできず、救済もまともに受けられない状況だった。世界的には対人地雷禁止国際法が締結され、成果を上げていたが、韓国はこの協約に加入していなかった。このためこの運動は、韓国政府に対して被害者救済と協約締結を促した。

対人地雷禁止運動は、ほどなくクラスター爆弾(拡散弾)禁止運動へと発展した。韓国はクラスター爆弾の主要輸出国かつ輸入国であるため、国際的にも関心を集めていた。世界軍縮行動の日を、海外の平和団体と共同で、クラスター爆弾の野蛮性と不法性を集中的に知らせ、禁止条約の締結を促した。特定武器取引との関係でミサイル防御網(MD)編入反対、MD武器購入反対などが活性化されてきた。軍縮運動は毎年、様々な団体が共同で平和軍縮博覧会を開催し、「たちの悪い武器展」、「平和と軍縮のための市民提案展」などを開催した。

次は軍事基地被害関連の平和運動である。軍事基地と関連した平和運動の代表は、駐韓米軍根絶運動、梅香里(メヒャンリ)射撃場被害補償および返還運動を筆頭に、地域での米軍基地返還運動、韓国戦争当時の米軍による集団虐殺真相究明運動、平澤(ピョンテク)大秋里(テチュリ)米軍基地移転反対闘争などがある。この運動は、初期には米軍基地に集中しており、反米として単純に認識される傾向もあったが、実際には、地域女性運動、住民自治運動、過去の歴史清算運動、住民の平和権運動などの複合的な性格を合わせ持っていた。最近、江汀村住民たちの高い志とビジョンと頑強な非暴力抵抗で世界的に知られるようになった済州道海軍基地建設阻止運動は、軍事基地関連の平和運動の代名詞となった。自国軍の強制的な基地建設が外交問題となり、江汀村が平和運動の中心地となった。このように、軍事基地と関連した平和運動が再び注目を浴びている。

90年代末から軍事基地関連の平和運動は、不平等な韓米関係を改革しようとする連帯運動として拡大された。不平等なSOFA改正国民行動(1999)、一歩的なミサイル防御網導入阻止運動(1999)、F-15機導入反対国民行動(2002)、女子中学生死亡事件国民対策委(2002)などが代表的だ。このような連帯的な平和運動を通じ、対外的には米国の覇権主義、対内的には不平等な韓米関係が言論化される形をとった。

反戦運動と戦争被害連帯運動は90年代中盤以降、女性、環境、宗教、人権、マイノリティの権利、教育などの分野で平和言説が拡散され始め、新たな次元の平和運動が徐々に台頭してきた。これらの問題提起は、構造的暴力、体制の暴力性、分断国家-安保国家-兵営国家の多様な側面に対する改革にまでわたっていた。ここからさらに進んで、軍隊の人権運動、良心による兵役拒否および代替服務性改善運動、予備軍制廃止・募兵制導入、軍事主義文化の克服などの争点に発展していった。「戦争と虐殺」の痕跡に対する発掘、「ベトナム戦争」における韓国軍の民間人虐殺に対する反省、戦争記念館に対抗する平和博物館建立などが平和運動として表現された。

こうした流れは、2003年イラク戦の勃発で大規模連帯機構へと凝集し、約2年間の粘り強い反戦、派兵反対運動として発展した。イラク反戦運動は、韓国平和運動において最高のを示した。世論はこれまでと違い、イラク戦争を不道德なものとし、反対する側と、国益のためは派兵が必要だとする肯定側とに分かれた。イラク反戦平和運動の成果は、最初に国境の外の戦争に対する反戦連帯が大衆的な運動として展開された点、派兵反対運動に労働組合が中心として躍り出た点、国会での評決を2次に渡り阻止し、その過程でいわゆる「国家安保」関連の評決に際し、党論に背反して

公開的で自身の立場を表明する超党派的な反戦平和議員グループの行動を導きだした点に要約される。直接の戦争現場であるイラクを訪れ、全身で平和を訴えた「イラク反戦平和チーム」の実践は、韓国における市民不服の従直接運動の一典型を築いたと評価された。

反核運動もある。韓国の大衆的な反核運動は、1987年原子力発電に伴う全南・靈光(ヨングァン)住民たちの漁業被害補償闘争に始まり、初期には発電所の重水(heavy water)漏出、核廃棄物不法埋立などに対する社会的関心など、核原発に対する対応から始められた。最近では、各地の原発自体の危険性と災難に焦点を合わせ展開されている。被害住民たちの運動は、原発労働者と住民たちの放射能被曝に対する衝撃と共に、核廃棄場建立に対する反対世論と大衆的な抵抗、組織化が続いた。この過程で、反核平和運動と環境運動の全国的な連帯と拡大がなされ、エコロジーと平和主義思想の結合が模索された。

韓国は、世界第7位の原発規模と、1人当たり最高水準の原発依存率を有する核エネルギー消費国の一つである。そのため、韓国の反核運動は国家の強力な原発拡大政策を阻んでいた。日本における福島原発の大災害に対する社会的省察が2011年に生まれ、反核に対する関心も高まっていた。最近、環境-平和運動は核廃棄場問題だけではなく、日本の高速増殖炉建設とプルトニウム輸送問題、ロシアと日本の東海核投棄問題、核強大国の核実験に至るまで、東北アジアと関連国家の核問題を共に扱いながら、反核運動を展開している。国際連帯も活発になり、反核アジアフォーラム、反核運動家海外研修、反原発韓日連帯が形成されている。

国防監視代案政策運動は2000年代初めより、いくつかの市民団体が平和と関連した政策批判および代案提示、国防監視および軍改革などの方針を活動に導入した。活動としては、北(韓)-米紛争解決のための連帯機構形成(韓半島平和国民協議会)、北-米紛争情報サイト開設、イラク派兵反対連帯運動、武器開発事業監視、韓半島平和報告書公刊などを展開した。

代案政策運動は、「安保、軍事分野で社会的行為者を構成」するとの趣旨で展開された。既存の安保論および国家主義安保政治の核心である「脅威解釈の独占」に挑戦し、いわゆる安保専門家たちの軍事力本位の閉鎖的論議を克服し、「安保問題を社会化」しようというものだ。はたして何が「敵」であり、誰が「我々」なのか、安保を占有する人々が一方的に規定した枠内でのみ判断しなければならないのか、市民たちにとって本当の脅威と安全は何なのか、その判断は誰がすべきなのかなど、聖域を破って多様な市民たちが公共の場で論議すべきだということだ。このために透明性、情報公開、責任性の原則を、軍事、安保政策領域にも例外なく適用しようというものだった。

これと同時に、軍備監視、武器導入監視を含む国防監視および軍改革運動も始まり、軍防予算監視運動、軍備減縮運動、安保分野での市民権運動など、さまざまな試みがなされている。

最後に平和教育運動。2000年代に入り、戦争と平和に対する認識が向上し、平和教育に対する関心が自然に広がった。女性運動では女性を平和づくりの主体と見る観点を平和教育の基礎と位置づけ、女性主義平和教育を専門的に行う女性平和運動が生まれた。また、平和統一教育の拡大と南北和解意識の形成によって平和教育の実践も増えてきた。宗教界青年団体とユネスコのような国際機構では、いち早く平和教育を志向しはじめ、続いて多数の平和運動団体が平和教育を施行しながら、2010年代に入り、江原道(カンウォンド)を中心に公教育界でも平和教育を施行し始めた。その結果、平和教育を推進する教師の会と教育活動家の会が拡大している。

平和教育の拡張を可能にしたのは、まず、国内外で平和運動の拡散と地方自治団体の改革的な教育政策だった。次に、社会的に青少年の自殺といじめなど、教育現場での暴力が大きな憂慮を呼び起こしたため、学校内平和教育に対する関心が高まった。2000年代にはいり、平和運動のネットワークごとに平和教育が主要議題となり、平和教育のための多様な専門訓練カリキュラムと出版物が出始めた。こうした関心は、葛藤調整、非暴力文化、暴力被害治療、回復的正義、教師研修、学びのモデル(pedagogy)に対する関心と教育活動につながっていった。

発表者の主観的な判断を大いに加味して表現するなら、韓国の平和運動の中でも、参与連帯の平和運動には注目に値する特徴がいくつかある。参与連帯は、韓国で権力監視と代案政策を総合的に追求する市民団体として1994年度に創立され、積極的な選挙介入運動であった「落選運動」などを通して海外にもある程度知られるようになった。

参与連帯の平和運動は、2003年度に発足した「平和軍縮センター」という機構を通じて推進されているが、名称に盛り込まれているように、「軍縮」を中心に据えたことに加え、軍事安保体制に対する監視と挑戦を主要課題として設定した。2000年代に入り、韓国社会では南北頂上会談と6・15宣言を契機に南北(民間)交流協力が本格化され、同時に人権意識の成長による良心的兵役拒否運動などが本格的に始めた。しかし、9・11事件とアフガン-イラク派兵に大きく影響を受けて社会的論争と大衆的抵抗が起こり、これが2002年SOFA改正ろうそくデモと駐韓米軍再編論難へと続いた。また、2002年は北韓の第2次核危機の影響が顕著な時期だった。

「平和軍縮センター」を作る過程に参加した平和、安保、軍事、統一関連の専門家と市民運動家は、次のような問題意識を持っていた。「韓国市民運動も韓半島分断克服と国際武装葛藤予防に対するビジョンと責任感を持つ必要がある。」「国家が恐怖や安保を利用し市民を統制しようとするとき、国家と安保専門家たちの<脅威解釈独占>に立ち向かい、安保領域を民主化する必要がある」「参与連帯が身につけた国家権力に対する市民監視経験を、国防／安保権力に対する市民監視と政策代案提示に拡大させる必要がある。」「韓国の安保主義-国家主義パラダイムを代替する平和パラダイムを作りだし、これを具体化して実現する新しい認識と実践の共同体を形成する必要がある」と。

このようにして構成された平和軍縮センターは、日常の活動以外にも次のような活動を主に展開した。その運動の特徴は、次のように要約できるだろう。はじめに、市民運動と外交安保軍事専門性を結びつけた政策的平和運動の形成がある。つまり、軍事安保体制の政策に対抗する平和政策を生産し、これを市民運動と積極的に結合させるモデルを促進した。また、反戦デモのような抵抗市民運動と合わせて平和運動の「公益ロビー」活動を促求した。平和運動の「公益ロビー」は、主に韓半島平和協議会、反戦平和国会議員の会、PNND Korea幹事の役割、海外ロビーツアー、対国連アドボカシー、国会／市民社会共同行動などを通じて進められた。また、国防安保権力を監視する一つの典型を作り出した。これは各種国防政策監視方法論の整備とモニタリング手段の開発、国防情報公開請求、国防分野内部告発者支援、人事聴聞会などを通じて進められた。平和運動の拡散および発展と関連しては、争点があるたびに平和運動、統一運動、民主主義運動家の連帯を推進する役割を担いながら、同時に平和活動家大会、平和軍縮博覧会、軍縮運動ワークショップなどを通じて平和活動家間の疎通と交流を促進する幹事の役割を種々行った。安保主義パラダイムの転換と関連しては、

「安保の民主化、安保権力の民主化」という旗を掲げて「平和国家論、市民主導の平和国家づくり」を対抗理念として展開しようという努力を展開している。

戦争と国家暴力の惨禍を経験した社会における平和運動の胎動と発展は、さまざまな深い意味を含んでいる。韓国社会の脈略で最も大きな意味は、軍事主義的安保と関連した巨大な神話が崩壊しはじめ、その場所を市民たちの合理性が代わって埋め始めたところにある。安保の民主化が小さな歩みを踏み出したのだ。

この安保神話とは、強大国または強大な軍隊があれば、何でも解決できる、世界は無限競争だ、競争で勝つために暴力を行使することは何ら問題にならない、敵は永遠に敵である、軍事費は論争の対象ではない、安保政策に市民は疑問をしてはならない、などの神話で構成されていた。

こうした安保理念は今や、人工的な神話として疑問視され始めているが、それは韓国社会の転換期としての性格を現すものである。つまり、韓国戦争を通じて1953年に成立した強固な分断体制と安保国家体制が、1987年民主化運動を通じて動揺し始め、平和運動の拡散を通じて安保主義に代わる平和の省察が形成される状況なのである。民主化された空間で、国際-国内暴力構造に対する一般市民たちの持続的な認識と判断が深化していく変化が平和運動の成長に重要な土台となった。

また、韓国の平和運動は、1998年から金大中政府が推進した対北太陽政策がもたらした環境変化に大きな影響を受けた。2000年6月15日、南北頂上の初の共同宣言を通じて軍事挑発の中断、吸収統一の放棄、南北和解協力の追求という3つの基本原則が確立され、南北間の信頼構築に大きな足掛かりを築いた。頂上会談とこのような信頼構築は、必然的に「北韓の脅威」に集中していた韓国社会の「安保」パラダイムに大きな変化を惹起するほかなかった。全面的な変化までには至らなかったが、北韓脅威に対する再考は、必然的に韓米関係に対する再考へとつながるしかなかった。

対北太陽政策と平和運動の形成を契機とし、出版会と言論などから北韓を深く知ろうというブームが起こり、北韓に対する寛容的な世論と協力の利点に対する関心が増大した。南北交流が増え、観光のための訪問と投資交易など、全般的な関係改善が絶えず進行していった。続く金剛山(クムガンサン)開発、開城(ケソン)公団着工、京義線鉄道連結、食糧および肥料支援事業など経済-文化交流が活性化され、これを保障する過程で初歩的な軍事的信頼構築措置も推進された。これは、市民社会で平和運動を身近なものとして受け入れるのに肯定的な影響を及ぼした。実際に、2001年8・15民族統一大祝典が平壤で開かれた時、そこには進歩、保守を網羅した民間団体と政党のメンバーが共に参与した。

韓国の平和運動における反戦という価値は、2001年、ジョージ・ブッシュ政府の登場を契機に、米国の対外政策に対して市民たちの反対が急激に大衆化することになった。当時の対北和解政策が市民たちの高い支持を受けた反面、ブッシュ政府の軍事主義的覇権政策は初期の頃から人気がなかった。米国の先制攻撃安保ドクトリン、テロとの永久戦争、MD構築、武器購買圧力と、そのどれをとっても好意的な反応を引き出すことはできなかった。当時、米国を北韓よりも危険な国家とみなす世論が高まり、一時、誤解を招きもした。平和に目覚めた市民社会の根底には、「戦争はダメだ」という反戦価値観が根付いていた。この価値観は、2002年、米軍装甲車による二人の女子中学生死亡事件からろうそくデモを通して噴出し、大統領選挙に大きな影響を与えることとなった。すぐに続くイラク侵略を契機に、史上初めての大規模反戦ネットワークであった「反戦平和連帯運動」が組織された。

韓国の平和運動は、その短い歴史と小さな組織規模にも関わらず、非常に高い障壁のもとで戦争と平和問題に対する大衆的省察と社会的疎通に寄与し、民主化の力に援軍を得て、外交、安保、軍事政策に対する市民の関心と介入が拡大する方向に展開した。また、タブー視されてきた3つの聖域である北韓と米国、そして韓国社会の軍事主義に対する多様で豊かな意見と実践が改進する、大きな門を開いた。

その過程で、グローバル化された情報と発達したオンライン言論を通じ、市民たちは広範囲水平の連帯を経験し、豊富な平和についての主題を探し出した。これに力を得て平和運動は、他の社会運動に比べて、国内的には内線体制の変化を要求する横の市民連帯、国際的には反覇権国際連帯としての特徴を強く持つようになった。

しかし、まだ韓国の平和運動は初期段階にあるために、多くの課題と機会、また多くの挑戦を同時に抱えている。軍事安保神話が強力な社会における平和運動の課題は、すなわち巨大な挑戦でもある。最も頻繁に浮上する課題を中心に要約するなら、平和運動の課題は次の九項目で示すことができる。

第一に、平和的手段により平和を追求する社会運動、すなわち平和運動が今よりずっと多様なものとなり、地域的にもより広がりを見せなければならず、また、政策的な専門性も深めなければならない。平和を創出するには、個人と文化と政策に多くの変化が必要なためである。豊かな平和運動を抱く市民社会こそが、暴力構造が変化する出発点であり基本である。

第二に、韓国社会の軍事主義文化を平和の文化に変えることが急務である。構造的に定着した暴力の文化と規則を変えるためには、軍事主義文化を変革させなければならない。物理的な力と無限の競争を正当な手段とみなし、画一的な一体感を強要しながら集団と競争から排除された者を締め出しと暴力の対象とする、日帝強占期から形成された暴力的で軍事主義的な文化が根本的に変化し、平和と寛容の文化へと転換しなければならない。

第三に、平和の価値と文化が形成されるには平和教育運動が必須である。ユネスコの韓国と国連加盟国の義務に従い、学校と社会において平和教育が日常的に遂行される必要がある。平和と葛藤を調整する力量を備えた指導力の開発と非暴力の社会文化形成のために、平和教育に対する関心と努力が切実に要求される。

第四に、平澤米軍基地建設、済州海軍基地建設のように、住民の意思と理解に反して一方的に執行される軍事安保政策に際し、住民たちの平和生存権保障のための世論の構築と法的・制度的な整備が必要である。

第五に、南北韓の間に相互軍縮と和解を図る平和運動がより拡大されなければならない。南北の相互軍縮は、両極化と分裂の危機を経験している韓国内部にも必須であるために、戦争脅威と国防費を減らし、福祉と民生を拡大しようとする平和と福祉の連帯が必要である。また、軍縮運動の発展のためには市民社会が政府の軍事安保政策を深く監視し、知る権利と参与する権利およびその制度化を要求しなければならない。肥大化する軍の改革もまた、重要な課題である。

第六に、核武器を含む大量殺傷武器問題に対する積極的な代案と地域軍縮運動が要求される。北韓の核兵器だけでなく、韓米同盟の核兵器体制もやはり不法であり、侵略的だ。日本の潜在的な核戦力も大きな憂慮を醸し出している。その上、米国の軍事戦略がますます攻勢的な性格を帯びてお

り、米中間の軍備競争、日本の再武装化が急激に進められているため、世界最大の火薬庫である東北アジアで核および在来式武器軍縮を要求する国際的平和運動が必要である。

第七に、韓半島平和体制を含む東北アジア平和体制を形成するビジョンと運動が必要だ。持続的に南北間の既存の合意遵守と信頼構築、南北交流協力の活性化を政府に促求し、人道主義問題解決のための民間協力を拡大しなければならない。これを基に、東北アジア次元では民族主義を抑制し、地域平和体制または平和地帯の樹立を要求し、周辺国間の相互承認と平和協定締結を促求する連帯運動を強化しなければならない。

第八に、平和運動は専門的な領域として、平和外交のビジョンと原則、方法を政府に先立って起草し、協力安保、民間中心の代案安保、葛藤予防外交、平和協力対外援助などの新たな外交理念を開拓しなければならない。特にその中でも、古臭い冷戦的な軍事安保パラダイムを新しい平和安保パラダイムへと変革させる知的作業を先駆的に行う必要がある。

第九に、平和思想、平和学、代案安保に対する研究と専門的な論議が拡大しなければならない。環境平和運動と女性平和運動の経験を反芻し、土着的な平和思想に現代平和学とエコロジーおよびフェミニズムを交差する専門的な研究と論議が今後、体系的な平和のビジョンを築く土台となるだろう。

朴(眞):ありがとうございました。それではコメントをお願いしたいと思います。

VI. コメント①(伊地知紀子)

伊地知:初めまして。大阪市立大学の伊地知紀子と申します。先生方、貴重なご報告ありがとうございました。コメントの前に、私の自己紹介をさせていただきます。私は本日のワークショップのテーマである軍事基地・平和運動の専門家ではありません。私自身は20年ほど韓国の済州島をフィールドにして調査研究をしてきた者です。ですから、崔先生が主にご報告された済州の海軍基地問題に関連して特にコメンテータとして選んでいただいたと思っております。簡単に、私の研究の中で今日の内容に関係あるだろうということについてお話いたします。私自身は20世紀に始まった済州島の村から大阪を中心とした日本への移動の歴史について研究をして参りました。その中で、15年ほど前に、4・3事件を体験して密航で日本にわたってきた人々を中心に、在日済州島出身者の研究を続けております。これまで50人ほどインタビューをして参りました。この作業は研究者だけでやっているのではなく、4・3事件の10周年シンポジウムが済州島で開催され、そのときの関係者を中心に数名が集まって始めたもので、この生活調査のほとんどのメンバーが毎年大阪で4・3事件慰霊祭を開催しております。その関係で、一昨年は先ほど崔先生がご説明された海軍基地をテーマとした映画があるのですが、その上映会を大阪で開催もしました。主に関西でそうした活動をしておりますと、かなり担い手世代が高齢で、今日のご報告のような若い方がこうして活動されているところが日本と韓国の世代差を実感するところ

です。

私はかなり下っ端の方にはおりますが、コメントに入る前に、先ほどたまたま4・3事件のことが話題になりましたのでそれについて私なりに付け加えさせていただきます。私自身4・3研究所の会員として、現在4・3研究所と4・3平和財団がありますが、私たち日本が関わっているものたちで4・3事件以外の調査報告書の日本語訳をしている一人としてカンジョンになぜ4・3研究所が積極的にかかわるのに限界があるのかをお話します。4・3事件で出てきた被害者の8割程度が韓国軍・警察によって殺されたという被害を受けており、被害者は長く「赤(筆者注:韓国から見た北朝鮮人の別称)」とみなされてきたことから、韓国の中で4・3事件について扱うことを公にできる機関が長らく封じ込められてきたということがあります。盧武鉉大統領が2003年に当選しましたが、それで4・3研究所が担ってきて作業が済州島民の環境に関わる対立の運動としていかに克服するのかということが大きな課題でした。大統領の公式謝罪によって国家予算が真相究明に使われることにより運動が強制になるという事実を認めません。その中で4・3平和財団が研究所と別に設立され、今運動がそうした現状にあって強制寄りに進めるのか。4・3事件そのものが大韓民国の建国の理念を問う事件であったがゆえに、つまり現在も4・3済州島で開催している慰霊祭の中で4・3事件のときに山に籠った武装集団とよばれる人々の中心人物の10名程度については慰霊が認められていません。それは大韓民国のアイデンティティを毀損するものであると認定されているからです。そういう難しい状況の中で、80年代から運動を担ってきた世代は高齢になり、韓国の経済状況を、先生方をご存知の通り、若い世代の就職が難しい中で、運動を担う若者が少なくなっています。こうした中、公的補助をうけつつ、済州島内の亀裂をいかに乗り越えるにはやるべきことがあまりにたくさんあり、カンジョンの問題は大きいものの、そこにパワーを投入するだけの資源が限られているということがあると思います。私は会員ですから、4・3研究所から活動のお知らせをいただきますが、4・3研究所自身はカンジョンをテーマとして研究会や、実際に訪れて交流するというこ

とをやっていることを知っております。

コメントに入らせていただきます。これまで私なりに朝鮮半島地域研究・濟州島との関わりを持っていますが、その中で韓国において展開されてきた様々な市民運動を見聞きしていました。そういう中で本日のご報告を伺い、韓国における平和運動の軌跡とその広がりを変えて確認させていただきました。李大勲先生や朴先生が韓国の平和運動は世界的に見て遅れているとおっしゃったのですが、私はそうではないと思います。朝鮮半島が受けた植民地支配・解放後の分断・韓国の軍事政権という歴史があって、そして最近の状況として北朝鮮も含めた運動の展開を見ていくと、そういう歴史的な状況の中で韓国なりの平和運動の礎が築かれてきたのではないかと感じます。

特に今日3名の中で崔先生のご報告について私なりに考えたことがありました、それについてご意見を伺えればと思います。カンジョン海軍基地建設反対運動をmovement action planに基づいて整理されて、現在第5段階にあるという分析は私も同意します。多くの社会運動が第5段階から第6段階に移行するときに非常に困難に直面するのだらうと思います。私は運動経験は少ないのですが、中にいる者として思います。その移行期の課題を考えると、一つ気になることは、カンジョンのような、現地で住民が継続して生活している場合に、住民の生活をどう考えるのかということです。カンジョンの事例から、この点について私なりに考えたことをお話して、崔先生にご意見を伺えればと思います。これまでのカンジョンの海軍基地反対運動では、第3段階を経て第4段階に至る中で、濟州島外部から多くの活動家や人がカンジョンに入って村の反対派の人々と連帯して工事を阻止するために、写真で見ていただいた以外にも激しく抵抗した姿が昨今のネット事情により世界に発信されたということについて非常に大きな意味があったと思います。現場に立ち会わずともほぼリアルタイムで知ることが可能になります。こうしてカンジョンの問題が濟州島・韓国の問題だけでなく世界的な問題にまでなるようになるのではと思います。2007年の動きの中でカンジョンが受けた被害も深刻だったと思います。住民のほとんどが反対派ですが村の人々が賛成派・反対派に分裂したことによって未だに日々の生活に影響を与えています。崔先生がおっしゃったように、工事が現在も進む中で、運動が現在の低迷期に入る中でカンジョン反対住民も疲れてきています。私は最初の自己紹介でお話した生活町村のチームといっしょに先月9月にカンジョンに行きました。理由としては大阪でインタビューをした方の故郷がカンジョンで、80代の在日の男性ですが、彼の弟さんがカンジョンにお住みで、彼にもインタビューしたいということがあります。村の中では反対派は自分たちの立場を示す黄色い旗を掲げ、賛成派は上げていないということですが、上げていないからといって必ずしも賛成派とは分かりません。しかしその光景だけを見ると悲しいです。賛成派は賛成派のスーパー、反対派は反対派のスーパーに行かれます。そして濟州島で行われる労働の相互扶助においても両派に分かれて行っています。

私は20年間濟州島で調査していますが、一つの村の親戚関係は複雑で、陸地部と異なってケンダンという親族概念があり、父系・母系両方のジェサ、婚礼に参加する慣習があり、範囲も広いです。それを維持するにあたって、このケンダン関係は濟州島全体にわたって大事な関係になっています。しかしこうした関係に亀裂が入っています。反対派である現在の村長、賛成派の中心人物が叔母の息子にあたります。これは濟州島では近い関係で、今回の基地問題の中でこうした親戚問題に亀裂が入っているために、お互い行き来しない状態になっています。

今回の訪問の中でいろいろな話を伺いましたが、もともと賛成派だった親戚一族の中で基地建設

の土地問題の保証金を巡って反対派になる人がでるということがありました。それは親族に対立が生まれたということになります。この背景には在日朝鮮人の歴史が関係しており、土地問題は済州島内、韓国内だけでなく日本に移住している総連関係者である親戚の土地管理の問題が関連したりしていました。反対派も賛成派も、初めから全て基地反対・賛成というわけでもないということです。賛成派とされている人たちもかならずしも村の発展につながると考えているひとばかりではないだろうと考えます。

例えば2007年の初めに、基地賛成派が生まれた時に、建設現場となる海で操業するチャンスという海女の人たちが賛成をしました。買収されたと言われていますが、なぜ買収されることになってしまったのかを考える必要もあると思います。カンジョンのチャンスは、現在60歳代、70歳代が中心で、若い方でも50歳代で、高齢化し後継者もいません。済州島の海は昔から日本に輸出するひじきをたくさんとっていました。カンジョンもひじきがたくさんとれた海で、基地問題がはじまるずっと前から海が汚れてきて90年代に入ってはひじきがとれなくなっていると言います。そういう事情を抱える中に海女たちはいました。問題は、どちらが多数派かということではなく、村の意見が分かれているということであり、その背景に基地建設問題以前からのいろいろな事情を抱えていたということもあるのではないかと思います。もちろん、現段階で村の共同体を分断した原因が直接にはこの基地問題だと思えますが、長引く運動の中で住民たちが疲れていて今後どのようにして進むのかも課題でしょう。分裂した村の共同体をいかに修復するのかということです。これは、運動が第6段階に入っただけの重要なポイントだと思えます。

movement action planに基づいて第6段階に移行する際、活動家が元気を取り戻し活動を再開できる必要性を崔さんが述べておられましたが、モイヤーさんの示したプランのような動きを、私が先月カンジョンに伺った時に拝見しました。反対派の済州外部からの活動家にもお会いしましたが、現在カンジョンで本屋を準備されているということでした。外部からこられた方の休憩所、情報発信地としてです。それだけではなく、今後基地反対グッズを作り、カンジョンだけでなく、韓国、そして世界の平和の象徴として発信し、平和観光に向けて様々な取り組みをして外部から多くの人達がカンジョンを訪れる、そういう取り組みをしたいとお話していました。

私は、村の生活、共同体の修復を考える際に違和感がありました。運動としては村以外の人々への働きかけ、村を反対派へ持っていくことは必要ですが、その段階でカンジョンの問題をグッズ販売などと混合するという方向に進む前に村の修復の際外部の人が一役買う選択肢もあると思います。平和観光の村としてこれからカンジョンが世界に発信されて人が来る、すなわち観光化すると、食堂ができてスーパーができます。しかしこうした平和観光の経済効果が生まれ、運動の継続は可能にするかもしれませんが、カンジョンという「美しい村」を維持する、共同体を修復することに繋がるのか疑問です。平和観光というと、基地があってこそその村の経済となってしまうからです。済州島で作上げられた村の共同体の修復は、いっしょに皆で農業などをする、そういう関係が再度築かれることがベースとなるべきではないかと思います。小学生が8名ほどしかないなど、高齢化が進み、学校の統合問題なども現実としてあります。村は村自身の担い手の問題を抱え、平和観光として村を商品化することとは別に、活動家が村の人といっしょに農業をしたりしながら賛成派と反対派の架橋をする方法もあると思います。済州島の人でなくても、潜り——済州島の文化的なシンボル——は外部の人でもできるので、基地の存在に頼らずに生きる村という姿を作ることが村を挙げて基地と対峙する姿勢を産むので

はないかと思います。運動論としては、目安となるチャートがあるのかと思いますが、現場に応じた固有性を考慮することも必要だと思います。カンジョンの場合は、地域の問題もあります。ですから、普遍的価値に照らして進度を測る前に進行してきている基地問題に依存しない現場住民の生活の構築が問われていると思うところです。

質問をさせていただきますと、朴さんのご報告に対しては一つ、先ほどのカンジョンと関連して、これまでの基地の存在、その基地経済に依存してきた住民もいらっしゃるでしょう。基地撤退後の様々な問題については、ご指摘のとおりだと思うのですが、例えばハイリーア部隊が撤退したあとに、基地に依存して生きてきた人々のケアなどについては現在の運動の中で活動や議論があるのか、それに加えかつて運動を展開していた地域の住民と外部からの活動家と生まれた関係が現在まで継続されている事例があれば、教えていただきたいと思います。

イ先生に対してですが、大きく難しい質問だと思います。先ほど田中さんがお聞きになった、韓国軍をどう考えるのかということと関連すると思います。平和運動の中で反響はどうかを教えていただきたいと思います。以上です。ありがとうございます。

VIII. コメント②(大野光明)

大野:私は歴史社会学を専門として、沖縄の基地・軍隊をめぐる社会運動史・思想史を学んでおります。私は、いわゆる沖縄問題を、日本本土側の社会運動がどう捉えていたのか、世界の反戦運動がどう捉えていたのかを1960、1970年代を中心に考えているものです。私自身様々な社会運動、中でも反基地運動をしており、今京都でも米軍基地の建設が計画されています。京都の奥に北朝鮮、中国をメインターゲットとした軍事レーダーを設置してそこを米軍基地化することが今年の2月から進んでいます。日々阻止のために走りながら研究しております。今日は3名の方がからいろいろな方向がありました。私からは3つの報告全てに関わることについて4点、コメント兼質問を致します。

一点目は、私たちが住むこと東アジアになぜこれほどまでに多くの基地・軍隊が存在し、未だ軍事緊張が日常的に続いているのかという点です。これは先ほどの質疑応答の中でも旧日本軍が占領していた土地を以後米軍基地、自国軍が使用するという経緯が話されておりました。朝鮮戦争を一つの契機として体系化された冷戦体制の構築も影響を与えているでしょう。本日最初のセッションで改めたわかったことは、脱軍事化を巡って過去の植民地主義・冷戦体制をどう構築するかが今も問われているのではないのでしょうか。それに対し日本の社会運動が果たしてきた役割はまだ弱く感じました。ここで3方に質問ですが、韓国での反基地平和運動の中で日本帝国による植民地の歴史はどういう問題として問われ、現在の基地・軍隊を巡る問題とどのような関連させて問われているのでしょうか。

二点目は、このような歴史的な認識に基づけば、軍事的な緊張というのが地域的な連関をしているということが見えていると思います。平澤なら平澤、濟州島なら濟州島、その地域の住民、自治体、行政にとつてだけの問題に留まらず、各地域に基地や軍隊が存在し続けているということ、新たな基地を作る計画——沖縄でもありますが——は東アジア地域全体に様々な軍事的メッセージを国境を超えて送ることになると思います。沖縄の米軍基地は、日本、沖縄に住むひとの意思に反して、北朝鮮を主敵としており、これは北朝鮮側の安全政策を誘発するでしょう。そのことは韓国の軍事化の継続、強化にも跳ね返るはずで、東アジア地域の連関ということが今日よくわかりましたし、我々が実際に目の前で戦っている別々のものは、共通の東アジアの脱軍事化というところに向けても取り組まれているということを再確認しました。それにも関わらず、政府、政治家は市民の視野を国境の内部に押し止めようとしていると思います。そして基地・軍を国家保証の論理によって正当化しています。安全保障が、これまで国家と専門家——御用学者——によって独占されてきたんだというイさんが提起された問題は非常に示唆的だと思います。何が脅威で誰を誰からどういう方法で守るのかという安全保障論はまさに国家によって独占されてきました。国家が指示した脅威から守ることは全て妥当であり、信じるに値するという固定観念が広く社会の中で共有されています。しかし国家自身が脅威を決め私たちに押し付けているのです。そのメカニズムをイ先生は克明に指摘されたと思います。こういう安全保障をめぐる神話のようなものは日本では新たなゆらぎに直面されていると思えます。それは2011年3月11日以降多くの日本に住む人々が、国家がいかにかうそをつくのか、国家こそが私たちの命を守らないということを経験してきたはずで、それにもかかわらず、国家やマスメディアや隠蔽し、人々も気づかないふりをしてしまう。この状況にあると思います。その中で安全保障の神話を壊す、イさんの言葉で言えば民主化していく、ということでは国家の言うことを鵜呑みにしないことが重要で、そのための別の社会

空間を広げることが大切だと思います。国家が押し付けてくる前提に与しない社会空間を広げていく機能が社会運動の役割そのものではないかと思います。その際、ナショナリズムの克服という問題も非常に重要になります。国家が市民の視野を国境線の中に止めようとするのにいかん抵抗するのか、あるいは国家から一人ひとりがどう独立するのかということが問われているのではないのでしょうか。ここで3方に質問ですが、韓国の反基地平和運動の中でナショナリズムというのはどういう問題として問われているのでしょうか。あるいはナショナリズムの克服とはどういうイメージとしてあるのでしょうか。あるいはここには日本に住むかたが多いでしょうが、例えば反原発運動が粘り強く行われていることに敬意を表しつつもその中でナショナリズムがどのように問題化されているのでしょうか。そういうことにも跳ね返ってくるお話だったと思います。

三点目は、軍事環境問題というテーマは非常に重要だということに気づかされました。朴さんのご報告の内容と同じように、日本や沖縄において基地問題は何よりも、例えば軍用機の墜落や兵士によるレイプといった直接的な被害が論じられがちでした。しかし公害問題の関心が高まった1960年代以降、あるいはグローバルな環境保護の機運が高まった90年代以降、基地問題と環境問題を関連付けて考えなくてはならないという機運が高まったと思います。沖縄ではこうした動きが近年顕著だと思います。この軍事環境問題という概念によってどういう風に視野が開かれてくるのでしょうか。私が思うに、2点あると思います。一つは、直接的な被害や暴力が起これなくても、基地によって日常的な環境破壊が静かに起こっていて、それが人体や生活環境へ被害を与えているという点を問題をできる点です。2点目は、基地が撤去されて、軍の駐留が終わったとしても、朴さんの発表の通り、返還された土地が汚染・破壊されていることを基地問題の一要素として主題化できるというメリットがあると思います。沖縄でもこの間ベトナム戦争時に枯葉剤が撒かれていたことが報道されています。この基地・軍隊というものはこの軍事環境問題という視点から見れば、日常化された脅威・暴力そのものとして捉えられると思います。基地そのものが物理的に撤去されたとしても、脅威や暴力は残り続けるという長期的なビジョンに立って問題化できるのではないかと思います。軍事環境問題を問題化するには地道な社会運動が必要なのではないのでしょうか。環境問題に関してははなばなしい運動を行わなければならないというよりも、地道で継続的・日常的な調査・監視活動が大きなウエイトを占めるからです。京都の米軍基地建設問題に取り組むにあたってこのことが痛いほど分かりました。崔さんの報告の中で、運動が成果を上げているにも関わらず、活動家自身が認識していないことを指摘されていましたが、そのとおりだと思いました。こういう軍事環境問題を明らかにしていくという意味では、地道で長期的な調査が必要で、運動の成果を広く取る必要があると思いました。こういうデータがあるということだけでも成果になると思います。一点質問があるのですが、例えば基地の撤去後の跡地利用をどのように運動の中では議論されているのでしょうか。軍がなくなったことによって平和が作られなければならないのですがその跡地をどのように利用していこうという議論があるのでしょうか。

最後に、東アジアにおける脱軍事化を進める中で、文化へのアプローチがますます重要になると思います。基地・軍隊をめぐる認識のあり方そのもの、あるいは周辺の国々をどのように自国で認識するのかということが、運動の戦いの場でもあると思います。先ほどのセッションの中で、在日コリアンに対する排外主義、特にここ京都ではヘイトスピーチをめぐる裁判もありましたがそのような問題、あるいは私のような人が教室や路上で沖縄に基地は要らないというと、すぐさま中国が攻めてきたらどうするの

か、無責任なことを言うのではないと罵倒されます。この反論の中には、国家安全保障の問題を内面化、身体化していることが確認できると思います。これほどまでに国家安全保障の論理・ヘゲモニーが身体と思考のすみずみにまで内面化されている現在、反基地平和運動というのはこういう内面化・社会化された文化をいかに解放するのかということも問われているのではないのでしょうか。これについて韓国ではどのように取り組まれているのかディスカッションしたいと思いました。崔さんが、movement action planの中で、「単なる一過性のイベントではなく、長期的な過程として運動をとらえるべきだ」とおっしゃっていましたが、このことは本当にそうだと思います。脱軍事化が狭義・短期的な政治の中で成されるのではなく、幅広い社会的関係や文化を射程に入れた、静かな変化をも含む点を示していると思います。先ほどのコメントのとおり、基地のあるコミュニティをどう作っていくかもこれに関わると思います。私たちの思考が絶えず軍事化の力学に晒されて占領されているのですが、一方で安全保障の神話がときにほころび限界を示していることも日常的に感じます。そうならば軍事化をめぐる身体と思考のせめぎあいにどれだけ反基地平和運動が効果的に介入できるのかということが国家・国家安全保障を超えていく際に重要なのだらうと学びました。どうもありがとうございました。

VIII. 全体討議

朴(鄭):私が完全に質問を理解したか分かりませんが、一つ目の質問は過去の基地返還に対する質問だったと思いますが、ハイアリアという釜山にある基地を言及されましたが、これよりもっと深刻な問題が京機道、議政府(ウイジョンブ)の基地です。具体的に問題となっているのは平澤への移転や東豆川(トンドウチョン)のような大きな基地がなくなるという問題があります。東豆川は最古の基地ですが、基地があることで政府から被害保障として多額の支援が成されているのですが、基地がなくなることでその支援がどうなるのかという問題があります。基地が移転したのちに大学を誘致するという話が出ていますが、今までに手を挙げた大学が全て撤退した状況で、これからも大学・企業の誘致可能性は非常に少ないと思われまます。長らく基地があった地域住民に対する支援が実際に成されなければならないという課題が残っています。東豆川の場合は市議会議員らが立ち上がり署名を集めたり路上闘争をしたり、強い運動をしてはいますが、過去、市民運動と住民運動が結合した運動の事例としては平澤の例が有名です。平澤のテチュリ里の住民の反対闘争では、沖縄の運動を参考にし、テチュリ里の住民ではない人たちがテチュリ里の土地をひと区画ずつ買って反対していくという運動が繰り返されました。その運動ののちに土地の価格が少し上昇しました。土地収用のお金で作ったのが「平澤平和センター」です。平澤テチュリ里の戦いは2007年におおむね終結し、それから5,6年ほど時間が経過していますが、その「平澤平和センター」はテチュリ里に移転し、反基地平和運動を行っています。基地周辺の住民と外部の運動家が結合した反基地運動は、基地がなくなった時に土地をどう利用するかという問題だけでなく子供への教育、大人への広報活動も行っています。

次の質問はひとつにまとめてお答えしますが、韓国では米軍の犯罪が明らかになっています。今も多くの人がそう認識しています。直接的な被害だけでなく騒音や環境問題といった長期的な被害に対しても持続的に取り組んでいます。最近では、潜在的な環境問題として健康問題、生命の危機に対する対象として米軍基地をみるべきという認識が生まれました。キャンプ・キャロルの枯葉剤の問題では、これが健康を害するという事実を住民に知らされてはいなかったのですが、誰かが死ぬなど直接目に見える問題が起きなくても、健康についての問題はあるという認識があります。もう一つは梅香里(メヒャンリ)の空軍射撃場問題です。これは2005年に閉鎖されましたが、我々が2008年に現地調査を行った結果、住民の精神状態が不安定だということが分かりました。闘争の最中だった2000年代初期でも小さい村の住民の自殺率が高かった地域があります。騒音がなくなり、直接的な被害がなくなったにも関わらず、そのような精神的な健康障害が今も継続しているという現実があります。そういう経験を通し、テチュリ里に関して、閉鎖運動だけでなく閉鎖後の人々の身心の健康を配慮しなければならないと考えています。ほかの質問はほかの方にお問い合わせしたいと思います。

崔:先ほど申し上げた平和運動の5段目から6段目に移行する過程で、運動の内部に力を与えることが大事だと申しましたが、それに賛成・反対ということだけでなくそれぞれについての理解・協力が必要です。幸いにも、去年からカンジョンでは祭事や父母の日(オボナイナル)といった行事が再び行われるようになりました。それは和解の結果だと思います。これまでハスンやウイミで強力な反対運動がありました。が、突然海軍基地が入ってくることを知らされた時に住民の反発が強かったため、海軍は今回のカン

チョン移転では海女さんたちの間で葛藤が起こるように仕組んで移転作業を行いました。そういう葛藤を生じさせることは今もあります。そういう工作に対し和解を進める計画があることが明らかになっています。5段階目から6段階目に移行する過程で、運動の戦略が必要だと感じています。先ほど伊地知先生がおっしゃった本屋を作る運動、何かに対し抵抗すると同時に代案を立てる運動が進行するようにしています。カンジョンでシェイクスピアや村上春樹が出たわけではなく、たとえそこで10万冊の本を持っていったところで、住民にとって現実味のない、違和感しかないものです。莫大な費用に対して効果はいまいちで、代案としては怪しいところがあります。運動を戦略化するという中に、カンジョンという小さな村に執着せず、視野を広げる必要があると感じています。そういう意味で、カンジョンに注目していることは政府の思うツボで、小さい島であるがゆえに意識が島から出ず、本土、例えば国防部や大統領府で抗議するなど、アジア、世界レベルの運動にする必要があると考えます。土地収用の問題においてはカンジョンでは土地収用がありませんでした。ただし庁舎を建てるなどの小さな土地収用でも反対が大きかったので、今は西帰浦(ソギポ)という済州島の南の地域の空いている土地に移動させるという方向で調整中ですが、そこでも熾烈な闘争が行われるのではないかと思います。

李:三つの質問に対し簡単に説明致します。一つ目は反共問題、二つ目は反軍事基地運動と反軍隊運動、三つ目が反軍事基地問題と民族主義の問題についてです。

一つ目は韓国で象徴的な問題として取り上げられています。その理由として、大きな航海母艦の衝突の際の事実を見ても、北の動きがそういう緊張状況だったものの、反共よりは別のところに関心があったと推察できます。実際、最高責任者が最も関心を持つのが北ではなく米国の軍事武器のロビー活動をしている人々だと考えます。朴正熙大統領の時期は指揮官がほとんど親日派だったために国軍が親日で身を包むために最も効果的だったのが反共だったということです。

今まで平和運動の中で軍事基地に対する問題が提起されましたが、軍が必要かという論に至るのはまだ先の課題であると言えます。韓国軍が肥大化し、非効率的で上層部の正当性を欠く状況で、遠くない将来反軍運動が起こるのではないかと推察されます。

多様な側面を持っていると思います。日本の植民地主義に関連して、民族主義は肯定的な評価をされています。しかし、市民運動の中では民族主義について議論することは未だに自制している状況です。民族主義は右翼的なものと認識されますが、韓国の右翼は親米的な立場にあるため、それと民族主義を同義的に見ることに抵抗があります。ですから保守的な人々からは「愛国」という言葉が出てきます。そのため、社会運動や平和運動の中でも愛国に対して好感を持っているということは事実です。しかし、平和運動は普遍的な価値観が強いため、愛国に対して批判的に見る傾向があります。以上です。

朴(眞):他に質問・コメントなどありますか。

井出:私の専門は観光学ですが、済州島は世界自然遺産に登録されていると思います。世界遺産に登録されると開発が制限されるはずであり、二重に守られるはずなのですが基地問題と世界遺産への登録は何の関連もなく行われたのでしょうか。世界遺産が基地開発を止める手段として直接は関

係なかったのでしょうか。ご存知の先生がいらっしゃったらどなたでもおねがしいと思います。

崔:関係ないかと思います。

井出:アセスメントをして、環境に全く影響がないという判断が成されたのでしょうか。

崔:カンジョンは済州島が決めた自然保護地域になっていたのですが、基地をつくる時に解除されました。

井出:世界遺産は生態系への影響があると開発ができなくなるはずですが、それはクリアされているのでしょうか。

崔:私が道庁に代わって答えることはできませんが、基地建設を進めているということはそういうことだと思います。

井出:世界遺産を登録しようという動きと反基地運動は何の関係もないということですね。

崔:ないでしょう。今海女を無形文化財に、という運動をしている最中です。カンジョン村は済州島が決めた保護区域でした。UNESCOの保護区域になるかは議論されている状況です。異議申立はありました。カンジョン村で活動する人がフランスの人とのつながりがあり、その人がUNESCOに訴えたりしていたのですが、それについてUNESCOが済州島に問い合わせた結果、基地建設に問題ないと回答し、保護区域問題がうやむやになりました。

井出:大変勉強になりました。ありがとうございます。

朴(眞):ずいぶん時間がおしていますがどうしてもという方いらっしゃいますか。

成定:9月に沖縄で反基地平和運動に関するワークショップがありましたが、そこでの一つの議題・課題として後継者が少ないということがあります。実際運動されている方の年齢層はどうなっているのか、世代の違う人、都市部の人に運動を広げるためにどうすればよいのかをお聞きしたいと思います。

朴(鄭):私の経験からすると、反戦平和運動においては大きな二つの事件がありました。一つはイラク戦争、もう一つは2004年の韓国軍のイラク派兵がです。当時私が通っていたのは2000人ほどの大学ですが、その中で反戦運動に200人ほどの学生が集まりました。そのときに来てくれた200人ほどの人がいたことが、若い人が運動するきっかけではないかと思います。10年ほど反戦運動をしていますが、若い人がかならずしも増えた感覚はありません。韓国で平和運動をしている人は少なく、自分がまだ若い方々の、若い人が増えたという感覚はありません。

崔:沖縄の運動の現状はよくわからないので、自分たちが若いのか分かりませんが、それで若い人が多いイメージがあったらアクション重視の運動の方式ではないかと思います。ユーモアがある、音楽を取り入れるなどの活動もしているということ、徴兵拒否運動においては拒否ができる年齢に限界があるのでそこでは若い人が多いです。徴兵拒否をして懲役のあとはなかなか運動に参加できないことも一因かと思います。徴兵拒否運動は反戦運動の大きな部分ですので、若い人が多いというイメージがあるのかもしれませんが。

朴(眞):よろしいでしょうか。無ければこれで、ワークショップを終えたいと思います。ありがとうございました。

司会	田中雅一 朴眞煥	京都大学人文科学研究所 教授 筑波大学留学生センター 研究員
報告	朴鄭璟洙 崔正玟 李大勳	パク・チョン・ギョンス／駐韓米軍犯罪根絶運動本部 チェ ジョンミン、「World Without War」活動家 イ・デフン／聖公会大学・平和学 参与連帯平和軍縮センター 実行委員
コメント	伊地知紀子 大野光明	大阪市立大学大学院文学研究科 准教授 大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任准教授

2013年12月15日発行

編者 朴眞煥

発行 京都大学 人文科学研究所
京都市左京区吉田本町